

## 第Ⅶ章 海外の現地調査を踏まえた先進事例調査



## 第Ⅶ章 海外の現地調査を踏まえた先進事例調査

### 1. 調査準備

#### (1) 調査の概要

最新の国際的な環境づくりと融和した都市整備を巡る動向を把握するため、先進事例調査を実施した。

#### 1) これまでの先進事例調査の実施状況

- ①計画の内容の具体化検討の参考資料として、以下の先進事例調査を実施した。
- ②各先進事例調査に際しては、施設見学、関係者ヒアリング、周囲の街並み調査を実施した。

表Ⅶ-1 過年度先進事例調査した海外の都市

実施年度	調査先
平成 27 年度	ニース、リエージュ、ルーバン・ラ・ヌーブ、ボーフム、デュッセルドリフ等
平成 28 年度	ポートランド、ビーバートン、ロサンゼルス
平成 29 年度	シンガポール、マレーシア
平成 30 年度	オーストラリア
令和元年度	フライブルグ、ミュンヘン

#### 2) 先進事例調査対象の抽出の視点

以下の4点に基づき、対象候補先を抽出したうえで、調査対象の絞り込みを行った。

- ①環境づくりと産業振興拠点が融合した魅力あるまちづくりを実践し地域の価値向上がみられること。
- ②産・官・学及び地域コミュニティの連携により継続的なまちの活性化や賑わい創出が実践されていること。
- ③カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現の参考となる地域的な取組を実践されていること。
- ④開発事業関係者（行政、事業者等）への訪問・ヒアリングが可能であること。

#### 3) 先進事例調査の候補地

- 1) を踏まえ抽出した調査対象候補を次ページに示す。  
入国条件、渡航情報は以下のホームページより収集した。


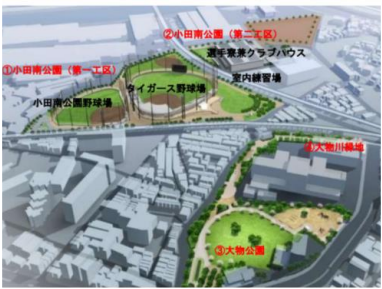
出典：外務省 HP ([https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory\\_world.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html))

出典：HIS 渡航情報 (<https://hotels.his-j.com/ct/tripiteasy/info/top/>)

表Ⅶ-2 調査の候補地：海外の場合

対象国	主要調査都市名等	概要及び調査のポイント等
フランス	<p>&lt;アルプ・マリタイム県5市町村&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療、化学、生命科学、環境など多様な分野の研究開発拠点(ソフィア・アンティポリス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1969年設置の国が推進するイノベーション拠点(約2,400ha)</li> <li>企業・研究所数2,230(うち外資224)、拠点内人口3万6,300人(施設・企業の従業員と研究者4,000人、学生5,000人。63ヶ国の出身者)</li> </ul> 
デンマーク	<p>&lt;コペンハーゲン市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2025年までにカーボンニュートラルを目指す脱炭素先進地域としてエネルギー・交通等様々な分野での取組を实践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>風力発電や太陽光発電の活用、ほぼ全市に普及している地域冷暖房の導入、バイオガスで走るバスの導入、建築物や住宅のエネルギー改修など、様々な取組を实施。また、市民の健康増進や環境配慮の観点から、自転車利用を推進するなど自転車インフラが充実。</li> </ul> 

表Ⅶ-3 調査の候補地：日本の場合

対象国	主要調査都市名等	概要及び調査のポイント等
日本 ※海外渡航が難しい場合	<p>&lt;大阪府高槻市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安満遺跡公園における文化財活用と公園整備を一体的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅に隣接する公園整備の事例。史跡事業及び防災事業を組み合わせた公園整備の事例。指定管理者である「安満遺跡公園パートナーズ」の管理運営の下、数多くのイベントやプログラムを展開するなど、市民活動と連動した取組を实施。</li> </ul> 
	<p>&lt;兵庫県尼崎市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画(第1回脱炭素先行地域(環境省)選定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公園内の野球場、練習場等のスポーツ施設に太陽光・蓄電池を導入し、自営線による同施設間や近隣の大物公園、大物川緑地間の電力融通を实施。</li> <li>近隣の阪神電車の駅(6駅)を太陽光等により脱炭素化するとともに、EVバスの導入、ゼロカーボンナイターの開催等を行い相乗効果創出。</li> </ul> 

#### 4) 先進事例調査地の選定

候補地の中から、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着いてきたことや徐々に海外渡航も始まってきたことから、フランス（ソフィア・アンティポリス周辺）を調査先に選定した。

また、ソフィア・アンティポリス周辺における先進的なまちづくり事例（自然環境と調和した開発事例、LRT等のフィーダー交通整備事例 等）として、エコバレーの取組を抽出し、調査対象に追加した。

※ソフィア・アンティポリス周辺には、2015（平成27）年度に訪問し、その創造的な環境整備や都市整備の理念及び実践の状況を調査した。本年度調査では、前回調査以降、世界的な潮流となる自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践について、ソフィア・アンティポリスにおける豊かな環境下における創造的な暮らしや研究活動・産業振興の効果を調査した。



図Ⅶ-1 先進事例調査の調査対象位置図

## 5) 調査の目的

今後の沖縄振興を担う米軍基地跡地利用では、海外から投資を呼び込むことや海外から人材を集めることが重要となってくるため、海外における最先端の成功事例を研究し、それらを凌ぐ魅力ある環境をつくる必要がある。

上記を達成するため、豊かな自然や公園・緑地を都市機能と融合させることにより環境の魅力そのものが付加価値になると同時に、都市基盤整備の充実により地域のブランディングと産業誘致に成功している事例の研究を進める必要がある。

## 6) 調査での実施事項

現在の先進地での取組における背景・思想を知ることにより、米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方の参考とした。

事業関係者にヒアリングを実施し、解決すべき課題並びにその課題解決に向けたアプローチ手法について意見交換を実施し、今後の進め方に関する知見を得た。

## (2) 訪問都市・地域の概要

### 1) フランス

面積：55,170,000ha（日本の約145%）

（ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、スイス、イタリア、モナコ、  
アンドラ、スペインの8か国と国境を接する）

人口：約6,790万人（2022年7月、フランス国立統計経済研究所）

民族：ケルト人、ゲルマン民族（フランク系、ノルマン系）などの混血

言語：フランス語、その他各地の方言（ブルトン語、アルザス語など）

宗教：カトリック、イスラム教、プロテスタント、ユダヤ教等



出典：外務省 HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/index.html>)



## 2) フランスにおける都市計画の体系

### ①概要

フランスにおける「まちづくり」では、公共交通システムや公的住宅整備をも勘案しての計画策定がなされている。

歴史的建造物だけではなく、街全体の景観の統一性にも十分な配慮がなされており、農村地区においても、また同様である。

1983年の地方分権法による都市計画関係の権限委譲と、2000年の「都市の連帯と再生に関する法律」により、いわゆる都市計画だけでなく、住宅供給計画、地域圏内における交通計画等を一体とした都市計画づくりが進められてきた。また環境保護や景観保護、さらには情報公開による市民との合意形成を進める都市計画制度の推進も行われてきている。

フランスには、州、県、郡、カントン、コミューンの階層がある。例えばシャンポールコミューンは、サルトル州ウール・エ・ロワール県シャルトル郡シャルトル北東郡カントんに所属する。

地方団体の権限に関する法的な淵源は「法律」にあることが憲法で明確にされているが、コミューンや県は、1982年の地方分権改革以前から、法律により一般的権限を付与されており、他の公的組織の権限、宗教的中立性、さらには産業活動の自由をみだりに侵害しないという条件の下で、所管地域における公益のために必要であると考えうる全ての公役務を創設することができる。

国と地方の間、また地方団体相互間の事務配分については、特定分野の法律がその事務を特定レベルの地方自治単位に配分している場合が多く、都市計画がコミューン、社会福祉が県、職業訓練教育が州というように割り当てられている。博物館や美術館のように、全てのレベルが関与しうる分野もある。



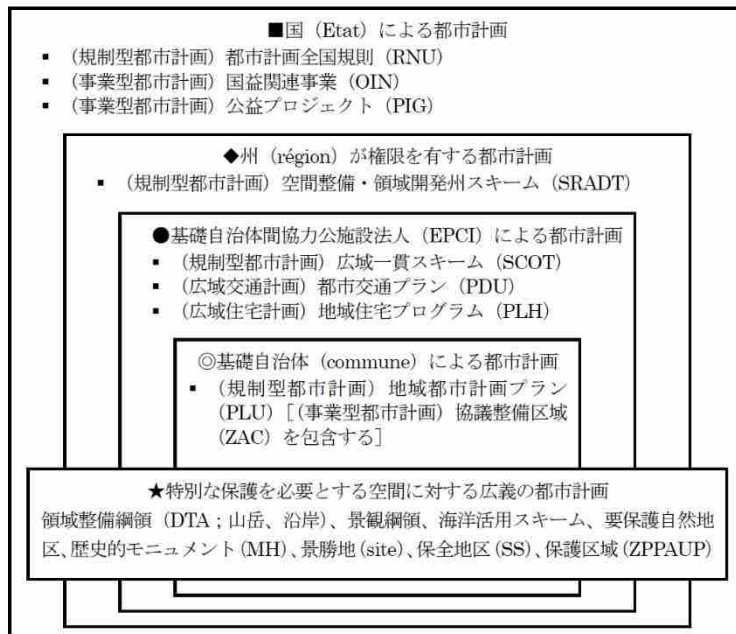
表Ⅶ-4 地方団体間の事務配分の概略

区分	コミューン	県	州	備考
地域整備	・コミューン間 国土整備協定 ・コミューン道	・地方整備開発 補助計画 ・県道	・国州間計画契 約作成協力 ・州計画	
地域・都市計画	整備基本計画 (SD)	SD 策定協力		
	土地占用計画	POS 策定協力		
	土地占用に関する認可※	—	—	※POS 承認済 みのコミューン の場合
産業・経済	・計画諮問 ・補完的 direct 補助  ・間接補助	・計画諮問 ・補完的 direct 補助  ・間接補助	・州計画 ・直接補助 (雇 用・企業創設へ の助成、金利補 助、貸付等) ・間接補助 (営 業税減免、債務 保証、相談、調 査研究等)	
観光振興	観光公社/観光局の設立等			
交通	・都市交通計画 ・都市交通役務	・県交通計画 ・非都市圏公共 旅客運送役務 ・通学バス等役 務	・州交通計画 ・州の区域の公 共旅客運送役務 ・SNCF (仏国 鉄) との協定	
港湾等	マリーナ規制	商港・漁港規制	河川港、運河	
教育	幼稚園、小学校 (学校施設設備 の整備管理、学 校設置の決定)	中学校 (学校施 設設備の整備管 理、整備計画)	高校、特殊教育 学校ほか (学校 施設設備の整備 管理、展望計画、 整備計画)	教育内容 (カリ キュラム等)、教 員の資格、配置、 給与等は国所管
文化振興	図書館	中央貸出図書館		
	古文書の保存管理 ・美術館、博物館 ・音楽、舞踊、造形等芸術教育 ・劇場、ホール等文化施設 ・催し物、祭り			
歴史遺産	・文化財・歴史/地域遺産の保有管理 ・歴史的建築物/町並み保護地区設定の提案・同意			
スポーツ振興	スポーツ施設	スポーツ支援		

フランスのコミューンはその規模が極めて小さいため、その行財政基盤は現代的行政課題に対応するには余りにも脆弱である。このため従前から各種の施策が講じられてきた。

フランスにおいて多様な展開を見せたのが、コミューンの枠組みはそのまま残しながら複数の地方団体が共同で各種施策を実施する「広域行政組織」である。これまで、「事務組合」、「広域コミューン区」、「都市共同体」、「新都市組合」、「コミューン共同体」及び「広域都市共同体」、さらにはコミューン間協力県計画を策定し広域行政の体系化を行うことを目的とした「コミューン間広域行政公設委員会」の制度が設けられてきたが、「コミューン間の相互協力の促進と簡素化に関する1999年7月12日法」（通称：シュヴェヌマン法）により、そのしくみが大きく改革された。広域行政組織は我が国と異なり、「地方団体」の一つとはされていない。法的性格は「公施設法人」（établissement public）とされ、EPCI（établissement public de coopération intercommunale：コミューン間広域行政公設法人）と略記される場合も多い。なお、県レベルの広域行政組織である県際機構（institution interdépartementale）や州レベルの広域行政組織である州間協議会（entente interrégionale）等も存在する。

都市計画は最大単位である国から最小単位である基礎自治体に至る階層性を有するものであり、さらにそれは規制型都市計画（urbanisme réglementaire）と事業型都市計画（urbanisme opérationnel）に峻別される。その上これに、建築許可や画地分譲許可等の開発許可制度、さらには物的環境の制御を補完し、上記同様の階層性を有する補助金制度、そして税制を含む不動産制度が加わり、総合的な都市政策体系が形成されている。



図Ⅶ-2 フランスの主要な都市計画の見取り図

## ②国による取組

国による取組としては、都市連帯・再生法とは無関係に、全国都市計画規則等の一般規則があり、さらに山岳や沿岸等、自然的・景観的に顕著な性格を有する空間の制御を目的とする綱領が存在する。これらは、条件さえ合致すれば全国の如何なる空間にも自治体の意向に関係なく適用されるもので、ナショナル・ミニマムの発想に立脚する規則群である。

従って、自治体の自主性が発揮される余地が殆どない。また、近年重要性を増加させている歴史的環境の保護という視点に立つと、歴史的モニュメント（MH）、景勝地（site）、保全地区（SS）、或いは建築的・都市的・景観的文化財保護区域（ZPPAUP；本稿では保護区域と略す）等の国家的制度がある。

確かにこれらは都市計画制度ではないが、必要なのは市民の物的環境の保護のために利用できる手段であれば、文化財保護制度も広義の都市計画制度と考えるべきであるという点であろう。事実、これらの制度は、基礎自治体が策定する法定都市計画に参照文書として挿入されたり、それに置換することが義務付けられる等、都市計画と密接な関係を有しているのである。ただし、これらについても国の権限が強固で、基礎自治体が独創性を発揮できる場面は少ないと言わざるを得ない。

## ③州・県による取組

州が策定権限を有する環境保全指向の取組としては、空間整備・領域開発州スキーム（SRADT）が存在する。これは、1999年6月26日のヴォワネ法による2000年9月19日の政令により規定されたものだが、方針提示の域を出ず策定も進んでいない様である。

都市連帯・再生法は、広域一貫スキームと地域都市計画プラン（後述）は本スキームと両立すべきことを課しているが、何時迄にそれをすべきかという期限を設定しておらず、策定の進捗状況も見えてこない。

また、上記州レベルでの都市計画への取組の薄さと同様なのが、県が策定権限を有する地域環境制御の取組である。というのも、1983年の地方分権で多くの都市計画権限を基礎自治体に移譲し、現在では県地方長官がそれらの策定時に於ける広域調整と適法性（*légalité*）の事後的審査とを実行するのみとなっているためである。

## ④基礎自治体による取組

都市連帯・再生法により、指導スキームは広域一貫スキーム（SCOT）に、そして土地占用プランは地域都市計画プラン（PLU）に置換されることとなったが、これにより基礎自治体は、規制型／事業型都市計画の垣根を取り払った上に住宅問題や社会問題等も勘案した、詳細かつ総合的な都市計画の策定を義務付けられた。

これは、空間整備・都市計画指導スキームと土地占用プランを創設した1967年の土地基本法（LOF）、そしてそれらの策定権限を基礎自治体に分権した1983年の地方分権法以来の大改革である。

これには既に伏線がある。例えばパリ市は1980年代末期から、歴史的環境保全だけでなく産業構成等の社会的特性の保全的刷新にも土地占用プランを駆使し、さらに住環境整備プログラム事業（OPAH）等の併用により住宅政策とも連動した、詳細かつ総合的な基礎自治体本位の都市計画に、「特別土地占用プラン（POS particulier）」

等の呼称で着手していた。この様に、フランスに於いても基礎自治体を実験的試行を実施し、その成功を見極めた上で国がそれを追認してゆく図式がある。

### ⑤2000年12月13日の都市連帯・再生法

都市計画はますます歴史的・生態学的環境を重視したものとなりつつある。そのため、国家による歴史的環境保全制度等を広義の都市計画と捉え活用してゆく知見が要求されるようになる。

そこには人口集積地域という現実的な都市の尺度と、基礎自治体という歴史的・文化的・精神的な統合の尺度が併存し、それぞれに適切な都市計画が要請されることとなっている。

規制型／事業型都市計画の乖離がなくなり、上記2つの目的を達成するために、両者を適宜統合しながら運用してゆくという複層的な都市計画技術の確立が必要になってきた。

物的環境に関わる都市計画は、住宅政策や交通問題対策、さらには社会問題対策といった広義の都市政策、さらにフランスという大陸国にあっては他国の政策とのすり合わせという調整能力も要求されるようになった。

都市の内部に於いても、ますます強まる市民の情報開示要求に応答し、必要かつ十分な合意形成によってより市民の生活感に訴えかける都市計画の立案が不可欠となっている。

## 3) フランスにおける都市計画略史

1913年12月31日には歴史的モニュメントに関して、1930年5月2日には景勝地に関して、その保護に国家が介入することを可能とする法律が制定され、上記の視点に加え美的視座が内包されるに至る。

1970年代に入ると、環境問題と都市計画の関係が考察されるようになる。

1971年には環境省が設置され、1976年7月10日には自然保護法が制定される。これを受け、1976年12月31日の都市計画に関する法律では、都市計画に於ける例外適用の歯止めや自然空間保護の強化、さらには要保護環境区域(zone d'environnement protégé)の制度が創設された。同時に、私的所有者に対しても環境保護への参画が要請されるようになる。

例えば、土地利用制御のため、一定の容積以上の建設行為に対して負担金が必要となる法定上限密度(PLD:Plafond Légal de Densité;ただし、都市連帯・再生法により廃止)制度が創設されたり、建設権の制御のため、建設許可制度が厳格化されたりした。

また、悪質な建設業者や欠陥建設物から将来の占有者を保護するため、1967年1月3日法(1978年1月4日法、いわゆるスピネッタ法により置換)により、建設予定建物売却契約、不動産販売契約、或いは戸建て住宅契約といった制度が整備された。

1980年代は、都市計画の地方分権の時代であった。1983年1月7日及び7月22日法、そして1985年7月18日法により、都市計画文書の策定、建設許可申請の審査と許可の発行、そして事業型都市計画の実現に関して、地方自治体への大幅な権限委譲がなされたのである。



「国民の共通の財産」との位置づけを付与されたフランスの国土は、「無駄のない手法で (de façon économe)」管理されなければならない、地方自治体は「その自律性を相互に尊重しつつ」空間利用の予測と決定を調和すべきものとされた。(都市計画法典法第110条) この改革の重要性は、1974年から1985年間に修正または廃止された都市計画法典の条項が85%に達することからも看取されるが、これにより同法典は複雑化し、1986年1月6日法が試行したにも関わらず、簡素化には成功していないのが現状である。

また、とりわけ低成長期から顕在化した都市に於ける社会問題は、1991年7月13日の都市基本法 (LOV:Loi d'Orientation sur la Ville) に於いて、「都市に『於ける』権利 (droit à la ville)」を、さらに「都市『の』権利 (droit de la ville)」(即ち、都市で人間的な生活を営む権利) に発展させる必要性を謳わしめるに至った。首相が国務院に調査を依頼し、1992年1月に採択された、いわゆるラブトゥル報告は、「さらに効果的な法」の制定を求めているのである。以上の文脈から、都市計画制度はさらに豊かなものとなってゆく。

1993年1月8日法、いわゆる景観法や、1995年2月2日の環境の保護に関する法律、いわゆるバルニエ法は、都市計画の豊穰化に大きな役割を果たした。また、1995年1月25日の住居の多様性に関する法律と1996年11月14日の都市の再活性化の措置に関する法律は、いわゆる問題地区に対する支援活動や雇用の推進を目的とするものであり、都市計画を通じた社会政策の模索の試みである。そして、現在もさらなる措置が考察されている。

2000年12月13日の都市連帯・再生法は、1999年6月25日の国土整備と持続的開発に関する法律、及び1999年7月12日の基礎自治体間協力の強化と簡素化に関する法律、いわゆるシュヴェーヌマン法の延長線上にあり、都市計画に大きな変化をもたらした。

#### 4) フランス地方行政によるスタートアップ支援政策

(プロヴァンス=アルプ=コートダジュール州の事例)

##### ①プロヴァンス=アルプ=コートダジュール州の概要

地形フランス南東部に位置し、州東部はアルプス山脈を挟んでイタリアと、州南東部は、モナコ公国と国境を接し、域内には6県 (département) が含まれている。州都マルセイユは、首都パリに次ぐフランス第2の大都市であり、日本国総領事館も位置している。

観光年間晴天日数が約300日にのぼるなど旅行に適した気候であることに加え、68のウィンタースポーツ施設を持つアルプスの山々、著名なリゾート地でもあるコートダジュールを含む地中海に接する海岸線、州が管理する8つの自然公園などの豊富な観光資源を備えている。また、カンヌの国際映画祭やアヴィニョンの演劇祭は国際的にも有名で、同州経済に占める観光産業の重要性は非常に高い。2017年には3,100万人の観光客が同州を訪れ、うち60.7%がフランス人、39.3%が外国人であった。2018年の観光収入は198億ユーロにのぼり、これは州内総生産の13%を占めている。また、観光分野における雇用者数は143,000人に達している。訪問先として選ばれている都市は、観光客の多い順に①ニース、②マルセイユ、③カンヌ、④アヴィニョン、⑤トゥーロンとなる。

農林水産 2016年におけるプロヴァンス=アルプ=コートダジュール州の農業経営

体数は 20,340 経営体、37,980 人の農業者が従事している。主要な農産物は、ワイン、フルーツ、羊や山羊の畜産品、香草・花き、野菜など。個別品目で見した場合、レタス、リンゴ、ナシ、サクランボ、ブドウ、ラベンダー、米、オリーブの生産が国内で最も多い地域である。

経済プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州は、研究者数及び研究・開発費支出において国内第 4 位にランクされるなどイノベーション企業の支援に注力している。ニース市の近くには、ヨーロッパ最大のテクノパーク「ソフィア・アンティポリス」がある。プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州では、デジタル関連で合計 70,000 人以上の雇用が創出されている。また、競争力拠点のうち 7 拠点が立地している。

表Ⅶ-5 プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州内の競争力拠点

PôleTERRALIA-PASS	農業・農業加工品
Capenergies	温室効果のないエネルギー
CosmeticValley	化粧品
OPTITEC	光子工学
PôleMerMéditerranée	海洋
SAFECluster	航空・宇宙
PôleSCS	ICT

さらに域内には、以下のフレンチテック都市圏とフレンチテック共同体のエコシステムが位置している。

- ・フレンチテック都市圏：FrenchTechAix-MarseilleRégionSud、  
FrenchTechCôte d’AzurRégionSud
- ・フレンチテック共同体：GrandeProvenceRégionSud、ToulonRégionSud

プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州は、地域経済の活性化、経済成長と雇用の創出、州の魅力増進等を図るため、特に以下 2 点を柱とした戦略を展開している。

### ア) グリーンエコノミー (L'économieverte)

2017 年に、プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州は、100 の具体的アクションから成る気候計画「UneCopd’ avance」を策定。環境に配慮した新形態のモビリティ導入や再生可能エネルギーの利用促進、地球環境のために行動する企業への支援、自然遺産の保全、住民の幸福度の向上等を目的としたこの計画は、以下の 5 項目を行動の軸とし、同州における持続可能性のある新たな開発モデルの育成と経済成長及び雇用の創出を図ることとしている。

1. 環境汚染のない交通（公共交通機関の利用促進など 20 アクション）
2. カーボンニュートラル（クリーンエネルギー開発など 16 アクション）
3. 成長のための原動力（気候変動に対する教育、研究の充実など 23 アクション）
4. 自然遺産の保全（プラスチックゴミ削減など 26 アクション）
5. 住民の幸福（都市緑化など 15 アクション）

## イ) スマートレジオン (LaSmartRégion)

プロヴァンス＝アルプ＝コートダジュール州は、移動中のユーザーが州内の Wi-Fi ネットワークへ簡単かつ無料でアクセスすることができ、住民だけでなく旅行者をも含むあらゆるユーザーがあらゆる場所でデジタル技術にアクセスすることができる環境を提供することを目指し、2025 年までに州域全体に高速通信インフラを確保することを目標に掲げている。また、デジタルコンテンツとして、100 以上の組織から集積した州内の情報を 16 分野（行政、経済、まちづくり、文化、観光、教育など）に分類したオープンデータプラットフォーム「DataSud」を開設。官民を問わず誰もがそのオープンデータにアクセスすることができる環境を提供することで、データ開示のワンストップ化、デベロッパーやスタートアップ企業が利用可能な各種データの普及、それらの活用に伴うイノベーションの促進を図ることとしている。さらに、同州は住民の日常生活の利便性を向上するためのデジタルツールやサービスの開発にも力を注いでおり、2018 年 6 月には若者の就労支援に際し人口知能（AI）の活用を開始した。この取組はまだ実証実験段階にあるが、フランスでは初めての取組となっている。

### ②スタートアップ支援における州の役割

スタートアップ支援における同州の主な役割は資金補助となっている。州から州内のスタートアップ支援機関であるインキュベーターやフレンチテック都市圏、メトロポール等の行政機関に対する資金援助が行われることで、各関係機関を通じて間接的にスタートアップ企業の支援をしている。

さらに、州内のスタートアップ企業がラスベガスで開催される世界最大級の家電見本市である CES に出展する際には、出展料の 80% を上限として州商工会議所を通じて出展料を助成している。なお CES には、同州のスタートアップ企業が例年 30 から 40 社が出展している。また、国内見本市である Global Industrie や SIAE に出展するスタートアップ企業には、州商工会議所を介さず、出展するスタートアップ企業の出展料に対して直接的に援助を行っている。

### ③スタートアップの定義

同州では、一般的なスタートアップ定義として用いられる「潜在的で、成長性が高く、一定のリスクを伴う、市場にブレイクスルーをもたらす企業」という認識を持ち、スタートアップ企業の判断を図っている。ただし、フランスの法律上も明確なスタートアップの定義が行われていないため、より広義に解釈している。また政府が実施しているフレンチテック政策等では、どのような条件の企業がラベル認証を受けているのか、域内のインキュベーター等のスタートアップ企業支援機関がいかなる企業を支援対象としているのか、企業そのものがエコシステムのメンバーに加入しているかなども対象とするスタートアップ企業の判断材料としている。



#### ④スタートアップ支援分野

同州で掲げている「経済開発、イノベーション、国際化に関する州計画（SRDEII）」の目標を達成するのに貢献できるスタートアップ企業やそれらの企業が加盟しているエコシステムを中心に支援が行われている。ただし、見本市や地域が持つテーマ性等も支援対象とするかの基準でもある。例えば、CES など一般的なテーマを掲げている見本市では、スタートアップ企業の実業を絞ることはなく、幅広く対象を捉えて支援を行っている。一方で、国内見本市の VivaTech1 では、大企業がオープンイノベーションの協業先を探す傾向があるため、協業先として見込まれるスタートアップ企業を州で公募したうえ、州ブース内で PR を行っている。地域が持つテーマ性についても重要視している。毎年国際演劇祭が開催される同州のアヴィニヨン市では、文化に特化したスタートアップ分野に力を入れているなど、州が掲げる経済開発目標を意識しつつも、スタートアップ企業の PR が活かせるようにできるよう柔軟な対応が行われている。

#### ⑤スタートアップ支援に関わる予算や体制人数

スタートアップ支援に直接的に関わるのは、10 名程の職員であり、年間予算は 400 万～600 万ユーロである。ただし、同州の行政は組織が細分化されていることもあるため、スタートアップ支援に関わる全ての関係職員や予算を把握することが困難な状況である。スタートアップ企業支援と言っても、雇用創出やイベント企画、職業訓練など幅広い分野が含まれているため、明確に予算毎や部署ごとに、スタートアップ企業支援にかかる領域に線引きができないことが一因である。なお、前項でも紹介したが、スタートアップ支援において、同州は一般的にバックオフィスの役割を担っている。ただし、同州には経済開発公社（RisingSUD）という 40 名程で構成される外部組織が存在し、より現場に近い視点とフットワークの軽さを活かして、スタートアップ企業に関わる直接的な支援も行っている。またフランスの経済開発は、国が戦略を立案して支援を行ってきた背景があるため、地方自治体は、国の取組に深く関与しなかったが、1980 年代から、中央集権から地方分権化の流れの中で、州レベルに経済開発に関する分野が移譲されてきている。その中で同州では、スタートアップ企業に関する個別支援については、エコシステムなどの現場に近い機関からの要望に応じて、州が適宜サポートを行う体制を築いている。ただし、同州によれば、地方分権化が進んできたとは言え、経済開発の方向性等は国のプロジェクト募集や Bpi フランスによる支援体制、欧州プログラムを通じた動きがあることから、垂直的なベクトルがまだ強く残っており、依然として国の強い関与があると受け止められている。

#### ⑥地域のスタートアップ支援と成果

州は、経済開発とイノベーション支援に関して法的な責任を持っているため、国がフレンチテックを開始する以前から、同州でもスタートアップ支援政策を実施してきた。ただし、前述のヌーベル＝アキテーヌ州と同様に同州でも「フレンチテックが誕生し、その旗の下に、それぞれ接点のなかった地域の関係者が結集したこと、ラベル認証とともに地域のスタートアップ関係者の認識が高まったことが、フレンチテックがもたらした効果と感じている。」として、フレンチテックがもたらした影響を

肯定的に受け止めている。さらに、従来フレンチテックは大都市を中心に実施されてきた取組であるが、加盟する関係者の増加に伴い、エコシステムの領域が拡大されることで、広域行政を担う州の果たす役割も次第に重要になってきている。同州では、フレンチテックによる効果を測定するための定量的な評価については、着手したばかりであり、まだ十分な評価はできていない。これは、スタートアップ支援に関わる領域が部署間をまたいでいることや、州が実施しているスタートアップ支援政策が間接的な資金援助など、施策効果の測定が難しいためである。

### ⑦競争力拠点との関係

競争力拠点政策は、当初は国レベルで開始されたが、地方分権化の流れの中で、州レベルでも競争力拠点に対応することになっている。競争力拠点はアソシエーションであるため、現在、競争力拠点の予算に関する主な財源は州予算であり、全体の3割程を占めている。なお、残りが域内の地方自治体や競争力拠点に加盟している会員企業の年会費などの拠出、有料サービスによる収入で構成されている。近年は、地方自治体等の公的機関からの負担出資割合が減る傾向が続いているため、加盟企業が負担する民間資金の割合が相対的に増えている。なお、競争力拠点関係者を含める州の経済開発分野の関係者と協議をする際には、州が主導して策定している、「スマート・スペシャライゼーション戦略 (S3)」や「経済開発、イノベーション、国際化に関する州計画 (SRDEII)」といった公的計画に基づき、定期的に協議が実施されている。これら以外でも、総会や委員会を通じて、域内の関係者や地方自治体と意見及び情報交換を実施している。州は競争力拠点に関する資金援助だけでなく、州の経済開発計画に基づく意見交換などを通じて、州内の関係者間を調整する役割を担っている。

### ⑧スタートアップ支援における課題

州の主要な役割は公的資金を用いてインキュベーター等のスタートアップ支援機関を通じて、間接的にスタートアップ企業を支援するしくみを取っている。そのため、同州では「公的資金を可能な限り効率的に用いることが、主な課題であり、実現可能性がないスタートアップ企業に公的資金が入らないように注意する必要がある。公的資金をテコとしてスタートアップ企業を育成させる必要があるため、その提供先のスタートアップ企業が成長するかを見極める必要がある。」と認識し、支出する予算とそれに伴う効果測定を課題としている。しかしながら、投資家とは異なり、州の資金援助は、スタートアップ企業の資本を持つことや運営に関わるしくみではない。そのため、インキュベーター等のように直接的な支援を実施していく立場にないことから、その費用対効果をどう評価するかは、バックオフィスを担う立場に起因する課題となっている。

### 5) アルプ＝マリティーム県

調査先となるソフィア・アンティポリスが立地するプロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏には、6つの県がある。県と県都は、以下の通り。

表Ⅶ-6 プロヴァンス＝アルプ＝コート・ダジュール地域圏の6県

県名	県都名
ブーシュ＝デュ＝ロース県	マルセイユ
アルプ＝ド＝オート＝プロヴァンス県	ディーニュ＝レ＝バン
オート＝アルプ県	ギャップ
アルプ＝マリティーム県	ニース
ヴァール県	トゥーロン
ヴォクリューズ県	アヴィニョン



### 6) ソフィア・アンティポリス

ソフィア・アンティポリスは、地中海沿岸の南フランスのコート・ダジュールに位置する。温暖な気候と美しい景観で世界有数のリゾート地として有名であり、豊かな森林に恵まれた広大な敷地に、IT、生命科学、環境科学などのクリエイティブ産業や教育機関等が集積している。

フランスの上院議員ピエール・ラフィッテにより設計され、ヴァルボンヌ市内の広大な高原に約2,400haのテクノロジーパークを建設した（9割が緑地）。

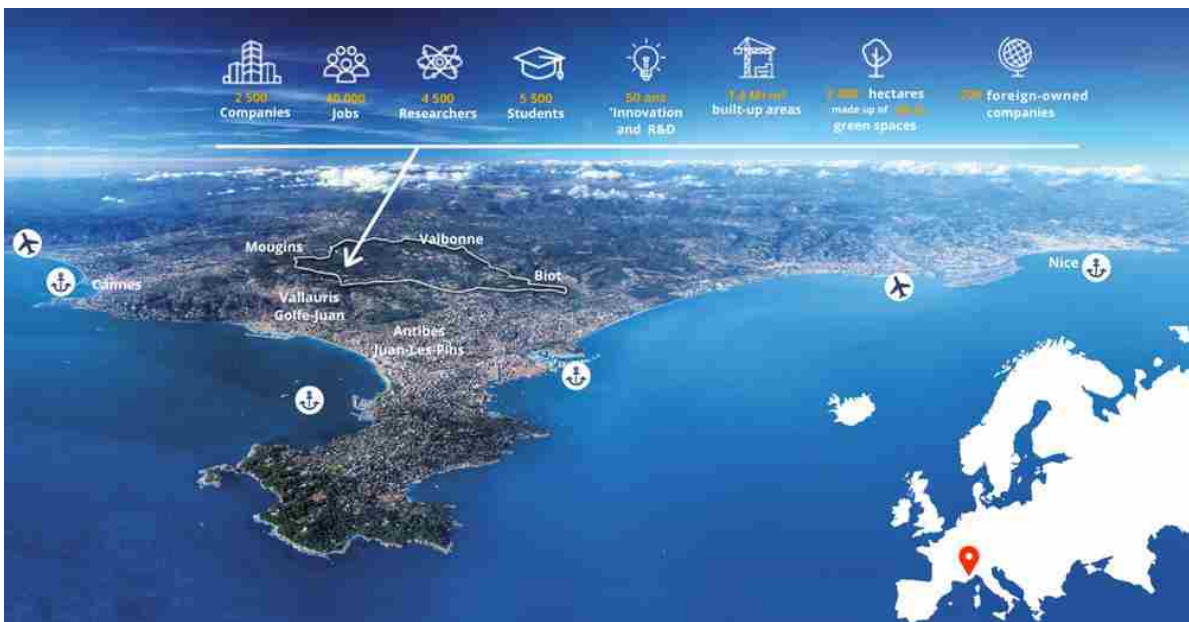


研究機関をはじめとしたクリエイティブな人材が集まることにより、産業クラスターが発生し、その後、行政等がインフラを整備した。現在は、多くのクリエイティブな人材の集積により、世界有数のイノベーション創出拠点となっている。

研究所のみならず、緑地、事業所、住居、レジャーゾーンが調和し立地している。

90年代初期にヨーロッパ経済が大不況に陥り、パーク内の大企業でも大規模な解雇が実施されたのを契機に失職した研究者たちにより多くのベンチャー企業創出が達成された。

- ・位置：ニースから西に 30km、カンヌから北に 13km の内陸に位置  
(43° 38' 29.0"N、7° 00' 32.0"E)
- ・標高：最小 75m、最大 302m
- ・面積：18.97km<sup>2</sup>
- ・人口：10,318 人 (2015 年、フランス国立統計経済研究所)



村は元の状態で保存されているが、近くにはパリ近郊のラデファンズと同じ路線に沿って 1970 年代に建設されたソフィア・アンティポリスのハイテクセンターがある。この名前は、近くのアンティープの村にあった古代ギリシャのアンティポリス植民地から採用された。この高原は、フランスのリビエラで手付かずのまま残った数少ない広大な土地の一部だった。当初、ソフィア・アンティポリスに関心のある投資家は主に石油会社や鉱業会社だった。しかし、1980 年代にニース大学がキャンパスの一部を台地に移転することを決定したとき、公園は別の方向に進んだ。その結果、ソフィア・アンティポリスは研究開発の重要な場所となった。

今日、ソフィア・アンティポリスは、広く認知された国際的なコミュニティに進化し、1,000 社以上の企業が 25,000 人以上を雇用している。現在、ヴァルボンヌ市とその周辺の市町村、アンティープ、ビオット、ムージャン、ヴァロリスに広がる 2,500ha の面積を持っている。ラコッレシュールルー、ロックフォールレパン、ビルヌーブブルーベールの自治体が最近設立され、コミュニティは日々成長を続けている。



### ①コンセプト

都市計画はますます歴史的・生態学的環境を重視したものとなりつつある。そのため、国家による歴史的環境保全制度等を広義の都市計画と捉え活用してゆく知見が要求されるようになる。

生まれるアイデアや付加価値が、未来型の持続可能な国際社会を構築するイノベーションを創出させること。

規制型／事業型都市計画の乖離がなくなり、上記2つの目的を達成するために、両者を適宜統合しながら運用してゆくという複層的な都市計画技術の確立が必要になってきた。

### ②沿革

1969年：ソフィア・アンティポリス財団設立

1974年：最初の企業進出

2022年：約2,500の企業が所在し、4万人の従業員を雇用。60カ国以上から異なる才能が集まる。研究者は4,500人、学生は5,500人。毎年、人工知能(AI)、バイオテクノロジー、自動走行車、コネクテッドカー（インターネットに接続された自動車）などの分野で、新規雇用を1,000人以上創出。創設以来、上質の生活環境を提供することで企業福祉に貢献し、創造や科学技術の革新を促進している。

現在は革新的な能力を維持・統合しつつ、ビジネス競争力と魅力を維持できるよう、2040年に向けた「ソフィア2040」プロジェクトが進行中である。

### ③支援機関

#### ア) コート・ダジュール経済開発局 (CAD)

パーク内の運営や機関間のコーディネートを司る地方レベルでの機関として1982年に設立された。ソフィア・アンティポリスの地域経済振興、企業誘致を行っている。

#### イ) SYMISA (Syndicat Mixtede Sophia Antipolis)

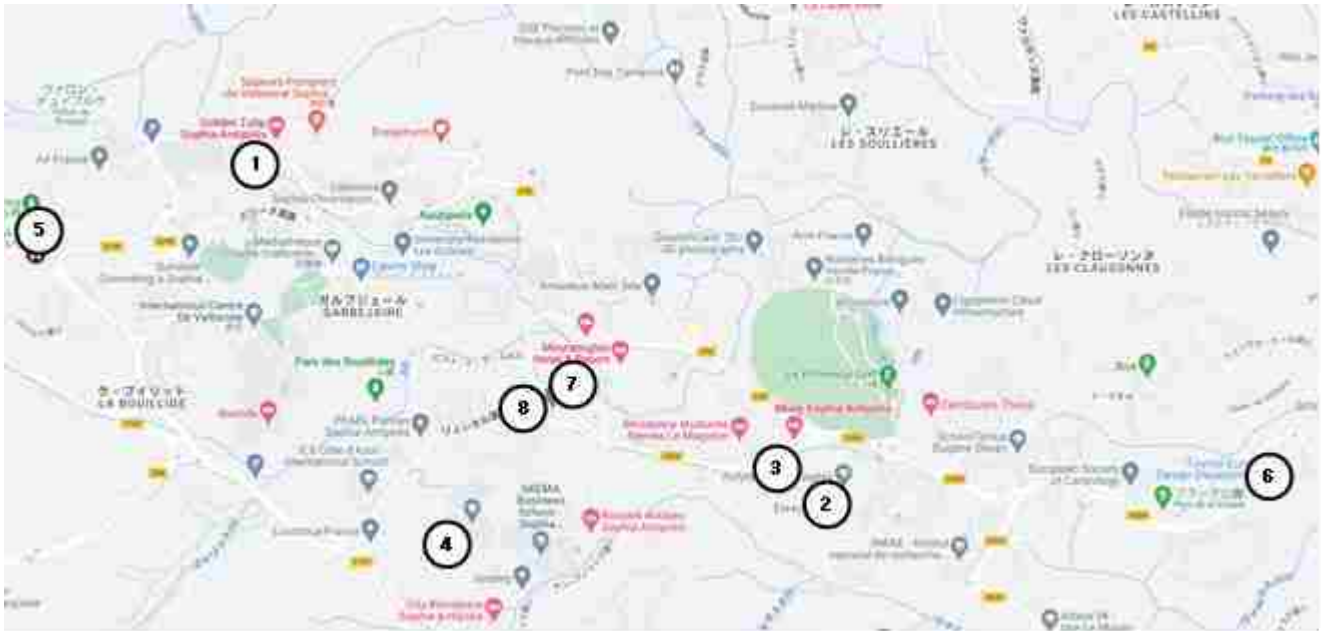
国レベルで1972年に中央政府主導で設立された。ここでは、ソフィア・アンティポリスの総合開発政策、財政管理、国際広報、対企業サービス等を行うこととされた。現在は、土地、設備、マーケティング、パークの維持管理を担当し、テクノロジーパークの調和の取れた開発のための調整活動に関与している。

### ④成功要因

ソフィア・アンティポリスは約50年という長い期間を経て欧州最大のサイエンスパークとなった。その背景には、中央政府の支援があり、同時に、中央・地方政府、大学、民間企業がバランスよいパフォーマンスを行ったことが挙げられる。中央・地方政府のサポートは厚く、公共投資の3分の1は中央政府、3分の1は地方自治体が負担している。ただし、中央政府がスタート時に国策として支援するものの、ある程度軌道に乗ったところで支援業務の一部を民間に委託し、企業を中心とする多層的で有機的なネットワークの自立を意識していることは特徴的である。

⑤ 所在する主な研究・学術機関

日本語表記	フランス語表記
環境エネルギー庁	ADEME - Agence de l'environnement et de la maîtrise de l'énergie
食品環境労働衛生安全庁ソフィア・アンティポリス・ラボ	Anses, Laboratoire de Sophia Antipolis - Agence Nationale de Sécurité sanitaire de l'alimentation, de l'environnement et du travail
素材成形技術センター	CEMEF - Centre de Mise en Forme des Matériaux
リスク・環境・モビリティ・都市整備開発のための研究技術センター	Cerema - Centre d'études et d'expertise sur les Risques, l'Environnement, la Mobilité et l'Aménagement
ヘテロエピタキシー応用研究所	CRHEA - Centre de Recherche sur l'Hétéro-Epitaxie et ses Applications
国立科学研究センター	CNRS - Centre national de la recherche scientifique
建築科学技術センター	CSTB - Centre Scientifique et Technique du Bâtiment
欧州電気通信標準化機構	ETSI - European Telecommunications Standards Institute
ジオアズール研究所	GÉOAZUR
法律経済経営研究会（国立科学研究センターとコート・ダジュール大学監督下の共同研究ユニット）	GREDEG - Groupe de recherche en Droit, Economie et Gestion
国立農業食糧環境研究所	INRAE - Institut National de Recherche pour l'Agriculture, l'Alimentation et l'Environnement
国立情報学自動制御研究所ソフィア・アンティポリス・ユニット	INRIA - Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique
分子細胞薬理学研究所	IPMC - Institut de Pharmacologie Moléculaire et Cellulaire
ソフィア・アンティポリス情報・信号・システム工学研究室	I3S - Laboratoire d'Informatique, Signaux et Systèmes de Sophia Antipolis
ソフィア・アグロバイオテック研究所	ISA - Institut Sophia Agrobiotech
電子・アンテナ・電気通信研究所	LEAT - Laboratoire d'Electronique, Antennes et Télécommunications
ワールドワイドウェブコンソーシアム欧州本拠地	W3C - World Wide Web Consortium
データサイエンス技術研究所	DSTI - Data ScienceTech Institute
EURECOM エンジニアリングスクール	EURECOM - Ecole d'ingénieurs EURECOM
パリ国立高等鉱業学校	MINES ParisTech - Ecole des MINES ParisTech
IDRAC ビジネススクール	IDRAC Business School Nice-Sophia Antipolis
国立理工科高等教育院ニースソフィア校	POLYTECH Nice-Sophia
SKEMA ビジネススクール	SKEMA Business School
コート・ダジュール大学	UNIVERSITÉ CÔTE D'AZUR
素材成形技術センター	CEMEF - Centre de Mise en Forme des Matériaux
リスク・環境・モビリティ・都市整備開発のための研究技術センター	Cerema - Centre d'études et d'expertise sur les Risques, l'Environnement, la Mobilité et l'Aménagement
ヘテロエピタキシー応用研究所	CRHEA - Centre de Recherche sur l'Hétéro-Epitaxie et ses Applications
国立科学研究センター	CNRS - Centre national de la recherche scientifique
建築科学技術センター	CSTB - Centre Scientifique et Technique du Bâtiment
欧州電気通信標準化機構	ETSI - European Telecommunications Standards Institute
ジオアズール研究所	GÉOAZUR
法律経済経営研究会（国立科学研究センターとコート・ダジュール大学監督下の共同研究ユニット）	GREDEG - Groupe de recherche en Droit, Economie et Gestion
国立農業食糧環境研究所	INRAE - Institut National de Recherche pour l'Agriculture, l'Alimentation et l'Environnement
国立情報学自動制御研究所ソフィア・アンティポリス・ユニット	INRIA - Institut National de Recherche en Informatique et en Automatique
分子細胞薬理学研究所	IPMC - Institut de Pharmacologie Moléculaire et Cellulaire
ソフィア・アンティポリス情報・信号・システム工学研究室	I3S - Laboratoire d'Informatique, Signaux et Systèmes de Sophia Antipolis
ソフィア・アグロバイオテック研究所	ISA - Institut Sophia Agrobiotech



- ①ソフィア・アンティポリス財団 / ②EURECOM / ③フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA)
- ④フランス国立科学研究センター (CNRS) : コート・ダジュール地方代表团
- ⑤ソフィア・アンティポリス公団 (SYMISA : Syndicat Mixte de Sophia Antipolis)
- ⑥トヨタ・ヨーロッパ・デザイン・デベロップメント (ED2) / ⑦イムラヨーロッパ
- ⑧日立ヨーロッパ社欧州 R&D センター/European R&D Centre of Hitachi Europe, Ltd.



- ⑨コート・ダジュール大学 / ⑩Team Côte d'Azur

図Ⅶ-3 所在する主な研究・学術機関位置図





手前は新設の研究施設、北側の斜面地にガルブジュールの住宅群が広がる



サン・フィリップのタウンセンターから北側のゴルフ場を見る



アウト・サントリュウのタウンセンター(住宅や事務所、自動車学校が立地する)



## 7) エコバレー

エコバレーは、フランス国内の国際的な都市の一つであるニース市の発展を加速化させるとともに、ニース市周辺の地域景観を構成するバル川沿いの渓谷周辺における生物多様性や環境保全を調和させた開発計画として策定された。ニース市は、この持続可能な開発に係る事業者選定や事業推進を支援することで、環境（エコロジー）と経済（エコノミー）の両立を目指している。

当時都市計画大臣かつニース市長であったクリスチャン・エストロジ氏の主導で国家プロジェクト（OIN）に位置づけられた。現在、同地域内で8つの重点プロジェクトが進められている。



出典：NICE Eco Vallée HP (<http://www.ecovallee-plaineduvar.fr/>)

### ①Essor グループ

ニース・エコバレーEPAは、ニース・メリディア内の生産・技術経済専用区画「ラボ」と呼ばれる2.5ブロックの設計・建設に関する協議の勝者にEssorグループを指名した。この6,000㎡の事業は、ニース・メリディア都市テクノポール内に進出・開発を希望する企業のニーズを把握するため、事業者募集と、審査に基づいたものである。

ニース・エコバレーEPA事務局長のSarah Bellierは、「現在、我々のエリアは、主にサービス活動（観光）を中心とした第三次経済に基づいています。この新事業によってもたらされる不動産の多様化は、より生産的な活動を開発し受け入れることで、地域の経済的多様化のプロセスの一部となるものです。目的は2つあります。地域の魅力と回復力を強化することです。」と説明する。

### ②スマートグリッド事業

ニース市はEUのスマートグリッド実証事業「グリッド・フォー・EU」の6拠点の1つに選定され、2012～2016年に実証事業を展開しており、この分野でのパイオニア都市に位置づけられている。

この実績をもとに2016年からは、フランス政府の補助事業としてスマートグリッドを産業化する壮大な取組のフレックス・グリッド（Flexgrid）が、2020年までの予定で、PACA州全体で進められている。産業化とは、社会実装段階にあるスマートグリッドの技術や機器の導入を進めることであり、フランス政府は同地域を、フランスのノウハウ・技術を世界に向けて輸出するためのショーケースとする考えである。また、この同事業は再生可能エネルギーの導入促進やエネルギー消費の効率化を通じたCO2排出削減・気候変動対策も視野に入れており、さらにはデジタル化の命題にも応えることを目的としている。フランス政府は現在、世界でエコロジー移行やデジタルの分野でリーダーシップを取れるようにEUを主導しようとしているが、その強気な姿勢には、こうした国内での先進的な取組の存在が影響していると考えられる。

### ③ニース・メリディア

ニース・メリディアは、インキュベーター、ビジネスインキュベーター、ビジネスホテル、ビジネスセンターなどの内生的開発プロセスを加速しながら、持続可能なイノベーションに関連するエコバレーの優先セクターを強化することにより、公共および民間のR&D組織にとって特に魅力的な都市サイトを作成および組織化することが目的である。

ニース・メリディアの大きな特長は、都市周辺のテクノポール特有の利点と、あらゆるものにアクセスしやすい都市環境に立地している利点を兼ね備えていることである。住宅、地域の店舗やサービス、そして同じ周辺にある「スポーツパーク」を組み合わせることで、都市型テクノポールは強い差別化メリットを提供し、快適で機能的な生活空間を作り出す。このプログラムでは、24haの最初の運用フェーズで、約36万㎡の複合不動産プログラムを実施する予定である。



[整備予定]

- 2023年：PÔLE INTERGENERATIONNEL（約14,000m<sup>2</sup>）、プログラム：10クラスの学校、128床のEHPAD デイケアセンター、40戸の住宅。
- 2023～2025年：JOIA MERIDIA（総面積約75,000m<sup>2</sup>）、住宅：53,000m<sup>2</sup>（800戸：ソーシャル、中間、無料）、ホテルおよびパラホテル：7,900m<sup>2</sup>、店舗とサービス：4,800m<sup>2</sup>、オフィスとサービス：7,850m<sup>2</sup>。



出典:DEVILLERS & ASSOCIÉS 社 HP(<https://agencedevillers.com/projet/projets-urbains/nice-meridia-lemergence-de-la-technopole-urbaine>)

#### ④生産・技術経済専用区画「ラボ」

ラボでは、「オフィス」「研究所」「ビジネス施設」の3つのエリアが混在する技術的なプラットフォームを設定する。

EPA の不動産および経済開発部門の責任者である Pierre-Jean Gagnard 氏は、「目的は、企業（小規模産業、研究開発、工芸品、試作品製作など）に、生産活動や技術活動に適した共有施設をベースに、可能な限り柔軟な不動産ソリューションを提供し、アーバンテクノポールの出現を加速することです。また、企業の不動産仕様を開発業者候補と共有することで、これらの活動が共存し、機能する建物を構築できるようにします。」と述べる。

ニース・エコバレーEPA と ESSOR グループが共有する長期的な課題は、密集した都市環境における経済の一部（生産的と呼ばれる）の回帰と統合を促進することである。ラボからは、メルカントゥールの景色が広がる。正面が中心からずれることで、凹みと突起の遊びが生まれ、昼も夜も影と光の効果が強調される。地中海の光を随所に循

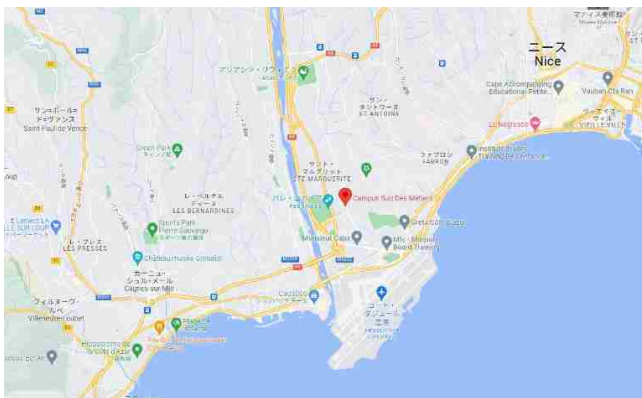
環させながら、同時に熱管理や水の合理的な管理にも取り組んでいる。7つのレベルの周囲には、高さ8メートルの立体的なパンチングメタルの垂直ラインがあり、外壁の向きや太陽の傾きによって光の当たり方が異なり、特にユニークな影が投影され、豊かな表情を見せてくれる。自然光を取り込む大きなガラス面の中心に位置する植物パレットは、敷地の条件に完璧に適応した地中海性植物を組み合わせ、すべての空間と床面の動きを際立たせ、利用者や訪問者に本物の地中海式空中庭園を提供する。エコバレーの品質基準である「Very High to Excellent」レベルが運用段階まで適用される。

### ⑤ジョイア・メリディア

マルセイユに次ぐ地方都市であるニースでは、エコ地区「ジョイア・メリディア」をはじめとする大規模プロジェクトが長年にわたって盛んに行われてきた。7万平方メートルを超えるこの大規模なプロジェクトには、約800戸の住宅、ホテル、ショップ、オフィス、サービス、ウェルネスセンター、1,220台の駐車スペースが含まれている。また、エネルギー性能の面で、フランスのエコ地区でトップクラスに位置づけられる。ニース・エコバレー公共開発施設は、同地区のエネルギー消費量を、RT2012より20%削減することを保証している。また、使用するエネルギーのほぼ25%を再生可能エネルギーでまかなう予定だ。これを可能にしたのは、地域の熱需要をまかなう地熱発電所と、建物に供給する太陽光発電パネルの設置である。一方、この事業では、4,000平方メートルの広大な敷地を都市農業のために使っている。このような地区の高性能にもかかわらず、住宅価格は非常に手頃な水準にある。2023年に引き渡し予定のJoia不動産プログラムでは、40平方メートルの1ベッドルームアパートメントを22万6,000ユーロで提供する。これは、ニース市のピネル法の下で投資を行いたい投資家にとって、素晴らしい案件である。ニースには3万人以上の学生がおり、その多くは海外から来ている。また、経済振興機関Team Côte d'Azurの社長Philippe Pradal氏がパリジャン誌のインタビューで断言しているように、この地域には特にデコンプレックスメント以来、多くのベンチャー企業や中小企業が集まっており、エコバレーでは3万人近い雇用が創出されるはずである。



### Campus Sud des Métiers



出典：EPA Nice Ecovallée HP (<http://www.ecovallee-plaineduvar.fr/les-projets/nice-meridia>)





**(3) 訪問先・ヒアリング先の選定**

次の4つのポイントに基づいて、対象候補先を抽出したうえで調査対象を絞り込んだ。

- ①環境づくりと産業振興拠点が融合した魅力あるまちづくりを実践し地域の価値向上がみられること。
- ②産・官・学及び地域コミュニティの連携により継続的なまちの活性化や賑わい創出が実践されていること。
- ③カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現の参考となる地域的な取組を実践されていること。
- ④開発事業関係者（行政、事業者等）への訪問・ヒアリングが可能であること。

表Ⅶ-7 訪問先概要

対象国	主要調査都市名等	概要及び調査のポイント等
フランス	<p>&lt;アルプ・マリティーム県5市町村&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療、化学、生命科学、環境など多様な分野の研究開発拠点(ソフィア・アンティポリス)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1969年設置の国が推進するイノベーション拠点(約2,400ha)</li> <li>・企業・研究所数2,230(うち外資224)、拠点内人口3万6,300人(施設・企業の従業員と研究者4,000人、学生5,000人。63ヶ国の出身者)</li> </ul> 
	<p>&lt;ニース市&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全と経済が調和した開発計画(国家プロジェクト(OIN))における各種拠点形成の実践(エコバレー)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2003年から着手(事業区域:10,000ha、計画人口:122,800人、雇用:60,000人)</li> <li>・事業区域内で、8つの重点プロジェクトを定め、事業者選定後事業化(重点エリア:200ha)</li> <li>・空港隣接の立地性を活かしたニース市内の機能再配置も同時に実施(新市街地の展示場(1984年建設)を本地区で再整備)。現在各重点プロジェクトの整備が進行中</li> </ul> 



## 2. 調査実施

### (1) 調査の行程

#### 1) 日時

令和5年1月15日（日）日～1月20日（金） 4泊6日

#### 2) 参加者

現地調査は、以下の4名が参加した。

表Ⅶ-8 参加者

所属		役職	氏名
沖縄県 企画部 県土・跡地利用対策課 跡地利用推進班		主幹	神里 元基
共同 企業 体	UR リンケージ 都市整備本部 計画部	課長	田仲 正樹
	オリエンタルコンサルタンツ プロジェクト開発部	担当主監	高橋 元太
		技師	山田 歩

### 3) 行程

次に示す通り、ニース・エコバレー、ソフィア・アンティポリスを訪問した。

表Ⅶ-9 調査行程

日 程			内容、訪問都市等	行程、調査先等
日次	曜日	月日		
1	日	1月15日	羽田空港へ移動	—
2	月	1月16日	出国	羽田空港→シャルル・ド・ゴール国際空港→ ニース コートダジュール空港→ホテル
3	火	1月17日	ニースエコバレー	
4	水	1月18日	ソフィア・アンティポリス	
5	木	1月19日	AM ニース周辺 PM 空港 →機中泊	ニース調査→ニース コートダジュール空港 →シャルル・ド・ゴール国際空港
6	金	1月20日	帰国	羽田空港→那覇空港

フランスでの宿泊先：

<1月16日～18日> Splendid Hotel <https://splendid-nice.com/en/>

50 Boulevard Victor Hugo, 06000 Nice - France Tel:+33 493 16 4100

表Ⅶ-1 那覇空港発着者の行程（沖縄県、OC）

日次	月日 (曜)	地 名	現地 時間	交通 機関	行 程	食 事
1	1/15 (日)	那 覇 空 港 発 羽 田 空 港 着	12:05 14:20	JL906	空路、羽田空港へ  <ホテルマンデー羽田空港泊>	朝：－ 昼：－ 夕：－
2	1/16 (月)	羽 田 空 港 発 シャルル・ド・ゴール国際空港着  シャルル・ド・ゴール空港発 ニース コートダジュール空港着	9:25 16:25  18:20 19:50	JL045  JL5397 AF7708  専 用 車	空路、シャルル・ド・ゴール国際空港へ  JL5397とAF7708は同じフライトを表す番号となります。 ニース行きのフライト情報はAF7708のフライト情報をご確認ください。  到着後、専用車にてホテルへ ・空港アシスタントがホテルチェックインまでご同行します。 <Splendid Hotel 泊>	朝：ホテル 昼：機内 夕：－
3	1/17 (火)	アルプ＝マリティーム		専 用 車	終日：視察 ニース・エコバレー（調整中） ①IMREDD イノベーション・アンド・パートナーシップ研究所（調整中） ※調整のできなかった場合は市内視察 ②14:00～16:00 Eco Vallee de la Plaine du Var ニース・エコバレー公共開発公社  ・専用車にてご移動 ・Aグレード通訳ご同行による視察 ・日本語ガイドご同行  <Splendid Hotel 泊>	朝：ホテル 昼：－ 夕：－
4	1/18 (水)	アルプ＝マリティーム		専 用 車	終日：視察 ソフィア・アンティポリス ①9:30～ Foundation Sophia Antipolis Mr Marianiとのミーティング ②11:00～12:00 Hitachi社 Mr Lenardi ③（調整中） Foundation Sophia Antipolis 関係者 とのランチミーティング ④15:30～ Foundation Sophia Antipolis 吉川 治周氏とのミーティング  ・専用車にてご移動 ・Aグレード通訳ご動向による視察 ・日本語ガイドご同行  <Splendid Hotel 泊>	朝：ホテル 昼：－ 夕：－
5	1/19 (木)	アルプ＝マリティーム  ニース コートダジュール空港発 シャルル・ド・ゴール国際空港着  シャルル・ド・ゴール空港発	14:35 16:10  19:10	専 用 車 JL5398 JL046	午前：ニース視察予定 ・専用車にてご移動 ・観光ガイドが現地をご案内し、 空港のチェックインまでご同行いたします。  空路、羽田空港へ  <機中泊>	朝：ホテル 昼：－ 夕：機内
6	1/20 (金)	羽 田 空 港 着  羽 田 空 港 発 那 覇 空 港 着	17:00  20:00 22:50	JL925	空路、那覇空港へ	朝：機内 昼：機内 夕：－

表Ⅶ-2 羽田空港発着者の行程（UR リンケージ）

日次	月日 (曜)	地 名	現地 時間	交通 機関	行 程	食 事
1	1/15 (日)	羽 田 空 港			ご自身でホテルへご移動  <ザ・ロイヤルパークホテル>	朝：－ 昼：－ 夕：－
2	1/16 (月)	羽 田 空 港 発 シャルル・ド・ゴール国際空港着  シャルル・ド・ゴール空港発 ニース コートダジュール空港着	9：25 16：25  18：20 19：50	JL045  JL5397 AF7708  専 用 車	空路、シャルル・ド・ゴール国際空港へ  JL5397とAF7708は同じフライトを表す番号となります。 ニース行きのフライト情報はAF7708のフライト情報をご確認ください。  到着後、専用車にてホテルへ ・空港アシスタントがホテルチェックインまでご同行します。 <Splendid Hotel 泊>	朝：ホテル 昼：機内 夕：－
3	1/17 (火)	アルプ＝マリタイムム		専 用 車	終日：視察 ニース・エコバレー（調整中） ①IMREDD イノベーション・アンド・パートナーシップ研究所（調整中）※1/16 15:00に最終回答あり。 ※調整のできなかった場合は市内視察 ②14:00～16:00 Eco Vallee de la Plaine du Var ニース・エコバレー公共開発公社  ・専用車にてご移動 ・Aグレード通訳ご同行による視察 ・日本語ガイドご同行  <Splendid Hotel 泊>	朝：ホテル 昼：－ 夕：－
4	1/18 (水)	アルプ＝マリタイムム		専 用 車	終日：視察 ソフィア・アンティポリス ①9:30～ Foundation Sophia Antipolis Mr Marianiとのミーティング ②11:00～12:00 Hitachi 社 Mr Lenardi ③（調整中） Foundation Sophia Antipolis 関係者 とのランチミーティング ④15:30～ Foundation Sophia Antipolis 吉川 治周氏とのミーティング  ・専用車にてご移動 ・Aグレード通訳ご同行による視察 ・日本語ガイドご同行  <Splendid Hotel 泊>	朝：ホテル 昼：－ 夕：－
5	1/19 (木)	アルプ＝マリタイムム  ニース コートダジュール空港発 シャルル・ド・ゴール国際空港着  シャルル・ド・ゴール空港発	14：35 16：10  19：10	JL5398  JL046	午前：ニース視察予定 ・専用車にてご移動 ・観光ガイドが現地をご案内し、 空港のチェックインまでご同行いたします。  空路、羽田空港へ  <機中泊>	朝：ホテル 昼：－ 夕：機内
6	1/20 (金)	羽 田 空 港 着	17：00			朝：機内 昼：機内 夕：－

#### 4) ヒアリング事項

##### ① ニース・メリディア企業向け質問事項

- 1) 事業実施内容、規模（投資状況や人材の状況）  
(Projectscaleandotherdetails(statusofinvestmentandemployment))
- 2) ニース・メリディアへの進出時期、理由  
(TimingofandreasonforlocatinginNiceMéridia)
- 3) ニース・メリディア、ソフィア・アンティポリスの自然環境、都市基盤整備の魅力  
(AttractivefeaturesofthenaturalenvironmentandurbaninfrastructureofNiceMéridia/SophiaAntipolis)
- 4) 他地域と比較したニース・メリディア、ソフィア・アンティポリスでの事業展開の優位点  
(AdvantagesofNiceMéridia/SophiaAntipolisoverotherlocationsindevelopingbusinesses)
- 5) 沖縄における米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換  
(ExchangeofopinionsregardinghowtoproceedwiththeplanneddevelopmentofsocialinfrastructurefortheuseoftheformerU.S.militarybasesiteinOkinawa)

##### ② ニース・メリディア向け質問事項

- 1) ニース・メリディアの事業経緯、現在の状況について  
(BackgroundandcurrentstatusoftheNiceMéridiaproject)
- 2) ニース・メリディアへの企業の立地状況、規模（投資状況や人材の状況）について  
(Currentstatusandscaleofattractingbusinesses, investment, andtalenttoNiceMéridia)
- 3) ニース・メリディア、ソフィア・アンティポリスの自然・都市環境の魅力、自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践状況について  
(SustainableurbandevlopmentandthepracticeofSDGsthatutilizetheattractivenatural/urbanenvironmentandresourcesofNiceMéridia/SophiaAntipolis)
- 4) ニース・メリディアとソフィア・アンティポリスとの関係、連携状況等について  
(Relationship, synergy, etc. betweenNiceMéridiaandSophiaAntipolis)
- 5) 沖縄における米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換  
(ExchangeofopinionsregardinghowtoproceedwiththeplanneddevelopmentofsocialinfrastructurefortheuseoftheformerU.S.militarybasesiteinOkinawa)

③ソフィア・アンティポリス企業向け質問事項 ※日立ヨーロッパ社欧州 R&D センター

- 1) 事業実施内容、規模（投資状況や人材の状況）  
(Projectscaleandotherdetails(statusofinvestmentandemployment))
- 2) ソフィア・アンティポリスへの進出時期、理由  
(TimingofandreasonforlocatinginSophiaAntipolis)
- 3) ソフィア・アンティポリスの自然環境、都市基盤整備の魅力  
(AttractivefeaturesofthenaturalenvironmentandurbaninfrastructureofSophiaAntipolis)
- 4) 他地域と比較したソフィア・アンティポリスでの事業展開の優位点  
(SophiaAntipolis' advantagesoverotherlocationsindevelopingbusinesses)
- 5) 沖縄における米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換  
(ExchangeofopinionsregardinghowtoproceedwiththeplanneddevelopmentofsocialinfrastructurefortheuseoftheformerU. S. militarybasesiteinOkinawa)  
(AdvantagesofNiceMéridia/SophiaAntipolisoverotherlocationsindevelopingbusinesses)

④ソフィア・アンティポリス財団向け質問事項

- 1) ソフィア・アンティポリスの自然・都市環境の魅力、自然環境を活かした持続可能なまちづくりや SDGs の実践状況について  
(SustainableurbandevelopmentandthepracticeofSDGsthatutilizetheattractivenatural/urbanenvironmentandresourcesofSophiaAntipolis)
- 2) ソフィア・アンティポリスの最近の都市基盤整備状況について  
(CurrentstatusofurbaninfrastructuredevelopmentinSophiaAntipolis)
- 3) ソフィア・アンティポリスの最近の海外からの投資、企業の進出、人材の流入状況について  
(CurrentstatusofforeigninvestmentandtheinfluxofbusinessesandtalenttoSophiaAntipolis)
- 4) 他地域と比較したソフィア・アンティポリスの産業誘致、地域ブランディングの優位点について  
(SophiaAntipolis' advantagesoverotherlocationsinattractingindustryandbrandingthearea)
- 5) 沖縄における米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換  
(ExchangeofopinionsregardinghowtoproceedwiththeplanneddevelopmentofsocialinfrastructurefortheuseoftheformerU. S. militarybasesiteinOkinawa)

<ニース・メリディアへの依頼状①>

November 17, 2022

Utilization of the MCAS Futenma Site (Draft Letter for Overseas Study Trip at Nice Méridia)

Mrs. Marjorie Bertschy  
Development Manager  
Eco Vallee de la Plaine du Var

My name is Genta Takahashi and I am an urban planning engineer at Oriental Consultants Co., Ltd. Our company and other joint venture companies have been commissioned by Okinawa Prefecture and Ginowan City to conduct a joint study for use in developing a plan for the utilization of the Marine Corps Air Station (MCAS) Futenma site. We are currently studying concrete plans for the utilization of the site after its return to Japan, the scope of which covers environmental development, land use, and urban infrastructure development. As part of this study, we are conducting site visits and interviewing the relevant parties to learn about cutting-edge examples overseas, where urban development takes advantage of excellent natural environments.

In 2015, we visited Sophia Antipolis and the surrounding area of Nice. During our visit, we interviewed officials from the Sophia Antipolis Foundation and the Côte d'Azur Development Agency, and visited some of the facilities.

After compiling our findings from the visit and presenting them to experts and others, we were advised of the need for further studies on environmental development practices, trends in attracting industry, and creative living in a rich natural environment. We are hoping to make another visit to Sophia Antipolis and the Nice area to fulfill those studies.

We are writing to you for permission to visit your organization's facilities in January.

**1. Purpose: To understand trends in urban development that integrates the creation of current leading-edge international environments**

In the future, it will be important to attract investments and talent from abroad for the use of the former U.S. military base site because this will be key to the future development of Okinawa. Therefore, we need to study cutting-edge success stories overseas and create an attractive environment that surpasses them.

To achieve this, we are studying examples where the attractive environment itself becomes an added value when rich nature, parks, and green spaces are integrated with urban functions, while at the same time successfully branding the region and attracting industry through enhanced urban infrastructure development.

We visited Sophia Antipolis and the Nice area in 2015 to study its creative environmental and urban development principles and practices.

This time, we would like to visit Nice Méridia to learn about the latest examples of sustainable urban development that utilize the natural environment and how the SDGs are implemented in the area around Nice, as these subjects have become a global trend since our last visit. We would like to observe the initiatives toward creative living, research activities, and industrial promotion in such a rich environment.

By learning about the background and philosophy behind the current initiatives, we hope to use the information as



<ニース・メリディアへの依頼状②>

a reference for how we can proceed with the planned development of social infrastructure for the former U.S. military base site. We also hope to have an opportunity to exchange opinions and learn about potential issues and the approaches to solving them.

2. Details and requests for our visit (preferred date/time and requests during our visit)

For the length of the visit, we would like the participants to have enough time for explanation and questions in order to fully understand the characteristics of the site. At the same time, we hope to secure time and space for them to take sufficient photographs to present their findings when they return to Japan.

Preferred dates: January 17, 2023 (Tue) or January 18, 2023 (Wed)

Time: All day

3. List of participants

We are expecting the following members to participate in the visit.

	Organization/Company	Position	Name
1	Land and Site Utilization Section, Okinawa Prefectural Government	Senior Manager	Motoki Kamizato
2	UR Linkage Co., Ltd.	Section Manager	Masaki Tanaka
3	Oriental Consultants Co., Ltd.	Assistant Senior Manager	Genta Takahashi
4	Oriental Consultants Co., Ltd.	Engineer	Ayumu Yamada

We look forward to receiving your approval to host our delegation.

Kindly note that we have appointed the ●● branch of JTB to negotiate on our behalf, so please contact the person in charge (●●) at the branch.

We look forward to meeting you on January ●.

Signature

Genta Takahashi

Assistant Senior Manager, Urban Policy & Design Department, Kanto Regional Office

Oriental Consultants Co., Ltd.

Sumitomo Fudosan Nishi-Shinjuku Building No. 6, 3-12-1 Honmachi, Shibuya-ku, Tokyo, Japan

Mobile Phone: +81-90-9334-7894

Email: takahashi-gn@oriconsul.com



## &lt;ソフィア・アンティポリスへの依頼状①&gt;

November 17, 2022

## Utilization of the MCAS Futenma Site (Draft Letter for Overseas Study Trip at Sophia Antipolis)

Mrs. Morales  
Sophia Antipolis Foundation

My name is Genta Takahashi and I am an urban planning engineer at Oriental Consultants Co., Ltd. Our company and other joint venture companies have been commissioned by Okinawa Prefecture and Ginowan City to conduct a joint study for use in developing a plan for the utilization of the Marine Corps Air Station (MCAS) Futenma site. We are currently studying concrete plans for the utilization of the site after its return to Japan, the scope of which covers environmental development, land use, and urban infrastructure development. As part of this study, we are conducting site visits and interviewing the relevant parties to learn about cutting-edge examples overseas, where urban development takes advantage of excellent natural environments.

In 2015, we visited Sophia Antipolis and the surrounding area of Nice. During our visit, we interviewed officials from the Sophia Antipolis Foundation and the Côte d'Azur Development Agency, and visited some of the facilities.

After compiling our findings from the visit and presenting them to experts and others, we were advised of the need for further studies on environmental development practices, trends in attracting industry, and creative living in a rich natural environment. We are hoping to make another visit to Sophia Antipolis and the Nice area to fulfill those studies.

We are writing to you for permission to visit your organization's facilities in January.

**1. Purpose: To understand trends in urban development that integrates the creation of current leading-edge international environments**

In the future, it will be important to attract investments and talent from abroad for the use of the former U.S. military base site because this will be key to the future development of Okinawa. Therefore, we need to study cutting-edge success stories overseas and create an attractive environment that surpasses them.

To achieve this, we are studying examples where the attractive environment itself becomes an added value when rich nature, parks, and green spaces are integrated with urban functions, while at the same time successfully branding the region and attracting industry through enhanced urban infrastructure development.

We visited Sophia Antipolis and the Nice area in 2015 to study its creative environmental and urban development principles and practices.

This time, we would like to visit Sophia Antipolis to learn about sustainable urban development that utilizes the natural environment and how the SDGs are implemented, as these subjects have become a global trend since our last visit. We would like to observe how they affect creative living, research activities, and industrial promotion in such a rich environment.

By learning about the background and philosophy behind the current initiatives, we hope to use the information as a reference for how we can proceed with the planned development of social infrastructure for the former U.S.

<ソフィア・アンティポリスへの依頼状②>

military base site. We also hope to have an opportunity to exchange opinions and learn about potential issues and the approaches to solving them.

2. Details and requests for our visit (preferred date/time and requests during our visit)

For the length of the visit, we would like the participants to have enough time for explanation and questions in order to fully understand the characteristics of the site. At the same time, we hope to secure time and space for them to take sufficient photographs to present their findings when they return to Japan.

Preferred dates: January 17, 2023 (Tue) or January 18, 2023 (Wed)

Time: All day

3. List of participants

We are expecting the following members to participate in the visit.

	Organization/Company	Position	Name
1	Land and Site Utilization Section, Okinawa Prefectural Government	Senior Manager	Motoki Kamizato
2	UR Linkage Co., Ltd.	Section Manager	Masaki Tanaka
3	Oriental Consultants Co., Ltd.	Assistant Senior Manager	Genta Takahashi
4	Oriental Consultants Co., Ltd.	Engineer	Ayumu Yamada

We look forward to receiving your approval to host our delegation.

Kindly note that we have appointed the ●● branch of JTB to negotiate on our behalf, so please contact the person in charge (●●) at the branch.

We look forward to meeting you.

Signature

Genta Takahashi

Assistant Senior Manager, Urban Policy & Design Department, Kanto Regional Office

Oriental Consultants Co., Ltd.

Sumitomo Fudosan Nishi-Shinjuku Building No. 6, 3-12-1 Honmachi, Shibuya-ku, Tokyo, Japan

Mobile Phone: +81-90-9334-7894

Email: takahashi-gn@oriconsul.com

<ソフィア・アンティポリス財団への質問事項①>

普天間飛行場跡地利用 海外事例視察 質問事項  
 Questions During Overseas Site Visits for the Utilization of MCAS Futenma Site  
 (ソフィア・アンティポリス財団向け)

弊社を含めたJV会社は、現在沖縄県及び宜野湾市の共同調査として普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた調査業務を受託し、返還後の跡地利用（環境づくり、土地利用、都市基盤整備）の具体化に向けた検討を進めております。

Our company and other joint venture companies have been commissioned by Okinawa Prefecture and Ginowan City to conduct a joint study for use in developing a plan for the utilization of the Marine Corps Air Station (MCAS) Futenma site. We are currently studying concrete plans for the utilization of the site after its return to Japan, the scope of which covers environmental development, land use, and urban infrastructure development.

1. 視察の目的: 最新の国際的な環境づくりと緩和した都市整備を巡る動向把握

Purpose: To understand trends in urban development that integrates the creation of current leading-edge international environments

今後の沖縄振興を担う米軍基地跡地利用では、海外から投資を呼び込むことや海外から人材を集めることが重要となってくるため、海外における最先端の成功事例を研究し、それらを凌ぐ魅力ある環境をつくる必要があります。

In the future, it will be important to attract investments and talent from abroad for the use of the former U.S. military base site because this will be key to the future development of Okinawa. Therefore, we need to study cutting-edge success stories overseas and create an attractive environment that surpasses them.

今回は、世界的な潮流となる自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践について、ソフィア・アンティポリスにおける豊かな環境下における創造的な暮らしや研究活動・産業振興への効果を視察したいと考えております。

This time, we would like to visit Sophia Antipolis to learn about sustainable urban development that utilizes the natural environment and how the SDGs are implemented, as these subjects have become a global trend. We would like to observe how they affect creative living, research activities, and industrial promotion in such a rich environment.

現在の取組みにおける背景・思想を知ることにより、米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方の参考とするとともに、解決すべき課題並びにその課題解決に向けたアプローチ手法について意見交換をさせていただき、知見を得る機会としたいと考えております。

By learning about the background and philosophy behind the current initiatives, we hope to use the information as a reference for how we can proceed with the planned development of social infrastructure for the former U.S. military base site. We also hope to have an opportunity to exchange opinions and learn about potential issues and the approaches to solving them.

2. 視察での質問事項

2. Questions During Site Visits

<ソフィア・アンティポリス財団への質問事項②>

(1)ソフィア・アンティポリスの自然・都市環境の魅力、自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践状況について

(1) Sustainable urban development and the practice of SDGs that utilize the attractive natural/urban environment and resources of Sophia Antipolis

(2)ソフィア・アンティポリスの最近の都市基盤整備状況について

(2) Current status of urban infrastructure development in Sophia Antipolis

(3)ソフィア・アンティポリスの最近の海外からの投資、企業の進出、人材の流入状況について

(3) Current status of foreign investment and the influx of businesses and talent to Sophia Antipolis

(4)他地域と比較したソフィア・アンティポリスの産業誘致、地域ブランディングの優位点について

(4) Sophia Antipolis' advantages over other locations in attracting industry and branding the area

(5)沖縄における? 軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換

(5) Exchange of opinions regarding how to proceed with the planned development of social infrastructure for the use of the former U. S. military base site in Okinawa

参考 沖縄県HP/普天間飛行場跡地におけるこれまでの検討成果:

Reference: Interim Report of Overall Plan for Site Utilization Plan of MCAS Futenma (Okinawa Prefecture's website)

<https://www.pref.okinawa.jp/futenma-mirai/011.html>

以上



<ソフィア・アンティポリス企業への質問事項①> 日立ヨーロッパ社 R&D センター

普天間飛行場跡地利用 海外事例視察 質問事項

Questions During Overseas Site Visits for the Utilization of MCAS Futenma Site

(ソフィア・アンティポリス企業向け) 日立ヨーロッパ社 欧州 R&D センターを想定

弊社を含めた JV 会社は、現在沖縄県及び宜野湾市の共同調査として普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた調査業務を受託し、返還後の跡地利用（環境づくり、土地利用、都市基盤整備）の具体化に向けた検討を進めております。

Our company and other joint venture companies have been commissioned by Okinawa Prefecture and Ginowan City to conduct a joint study for use in developing a plan for the utilization of the Marine Corps Air Station (MCAS) Futenma site. We are currently studying concrete plans for the utilization of the site after its return to Japan, the scope of which covers environmental development, land use, and urban infrastructure development.

1. 視察の目的: 最新の国際的な環境づくりと融和した都市整備を巡る動向把握

Purpose: To understand trends in urban development that integrates the creation of current leading-edge international environments

今後の沖縄振興を担う米軍基地跡地利用では、海外から投資を呼び込むことや海外から人材を集めることが重要となってくるため、海外における最先端の成功事例を研究し、それらを凌ぐ魅力ある環境をつくる必要があります。

In the future, it will be important to attract investments and talent from abroad for the use of the former U.S. military base site because this will be key to the future development of Okinawa. Therefore, we need to study cutting-edge success stories overseas and create an attractive environment that surpasses them.

今回は、世界的な潮流となる自然環境を活かした持続可能なまちづくりや SDGs の実践について、ソフィア・アンティポリスにおける豊かな環境下における創造的な暮らしや研究活動・産業振興への効果を観察したいと考えております。

This time, we would like to visit Sophia Antipolis to learn about sustainable urban development that utilizes the natural environment and how the SDGs are implemented, as these subjects have become a global trend. We would like to observe how they affect creative living, research activities, and industrial promotion in such a rich environment.

現在の取組みにおける背景・思想を知ることにより、米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方の参考とするとともに、解決すべき課題並びにその課題解決に向けたアプローチ手法について意見交換をさせていただき、知見を得る機会としたいと考えております。

By learning about the background and philosophy behind the current initiatives, we hope to use the information as a reference for how we can proceed with the planned development of social infrastructure for the former U.S. military base site. We also hope to have an opportunity to exchange opinions and learn about potential issues and the approaches to solving them.

2. 視察での質問事項

2. Questions During Site Visits



<ソフィア・アンティポリス企業への質問事項②> 日立ヨーロッパ社 R&D センター

(1)事業実施内容、規模（投資状況や人材の状況）

(1) Project scale and other details (status of investment and employment)

(2)ソフィア・アンティポリスへの進出時期、理由

(2) Timing of and reason for locating in Sophia Antipolis

(3)ソフィア・アンティポリスの自然環境、都市基盤整備の魅力

(3) Attractive features of the natural environment and urban infrastructure of Sophia Antipolis

(4)他地域と比較したソフィア・アンティポリスでの事業展開の優位点

(4) Sophia Antipolis' advantages over other locations in developing businesses

(5)沖縄における？軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換

(5) Exchange of opinions regarding how to proceed with the planned development of social infrastructure for the use of the former U. S. military base site in Okinawa

参考 沖縄県 HP/普天間飛行場跡地におけるこれまでの検討成果:

Reference: Interim Report of Overall Plan for Site Utilization Plan of MCAS Futenma (Okinawa Prefecture's website)

<https://www.pref.okinawa.jp/futenma-mirai/011.html>

以上

<ニース・メリディアへの質問事項①>

普天間飛行場跡地利用 海外事例視察 質問事項

Questions During Overseas Site Visits for the Utilization of MCAS Futenma Site

(ニース・メリディア向け)

弊社を含めたJV会社は、現在沖縄県及び宜野湾市の共同調査として普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた調査業務を受託し、返還後の跡地利用（環境づくり、土地利用、都市基盤整備）の具体化に向けた検討を進めております。

Our company and other joint venture companies have been commissioned by Okinawa Prefecture and Ginowan City to conduct a joint study for use in developing a plan for the utilization of the Marine Corps Air Station (MCAS) Futenma site. We are currently studying concrete plans for the utilization of the site after its return to Japan, the scope of which covers environmental development, land use, and urban infrastructure development.

1. 視察の目的:最新の国際的な環境づくりと融和した都市整備を巡る動向把握

Purpose: To understand trends in urban development that integrates the creation of current leading-edge international environments

今後の沖縄振興を担う米軍基地跡地利用では、海外から投資を呼び込むことや海外から人材を集めることが重要となってくるため、海外における最先端の成功事例を研究し、それらを凌ぐ魅力ある環境をつくる必要があります。

In the future, it will be important to attract investments and talent from abroad for the use of the former U.S. military base site because this will be key to the future development of Okinawa. Therefore, we need to study cutting-edge success stories overseas and create an attractive environment that surpasses them.

今回は、世界的な潮流となる自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践について、ソフィア・アンティポリスにおける豊かな環境下における創造的な暮らしや研究活動・産業振興への効果を視察したいと考えております。

This time, we would like to visit Sophia Antipolis to learn about sustainable urban development that utilizes the natural environment and how the SDGs are implemented, as these subjects have become a global trend. We would like to observe how they affect creative living, research activities, and industrial promotion in such a rich environment.

現在の取組みにおける背景・思想を知ることにより、米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方の参考とするとともに、解決すべき課題並びにその課題解決に向けたアプローチ手法について意見交換をさせていただき、知見を得る機会としたいと考えております。

By learning about the background and philosophy behind the current initiatives, we hope to use the information as a reference for how we can proceed with the planned development of social infrastructure for the former U.S. military base site. We also hope to have an opportunity to exchange opinions and learn about potential issues and the approaches to solving them.

2. 視察での質問事項

2. Questions During Site Visits

(1)ニース・メリディアの事業経緯、現在の状況について

<ニース・メリディアへの質問事項②>

- (1) Background and current status of the Nice M éridia project.
- (2)ニース・メリディアへの企業の立地状況、規模（投資状況や人材の状況）について
- (2) Current status and scale of attracting businesses, investment, and talent to Nice M éridia
- (3)ニース・メリディア、ソフィア・アンティポリスの自然・都市環境の魅力、自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践状況について
- (3) Sustainable urban development and the practice of SDGs that utilize the attractive natural/urban environment and resources of Nice M éridia/Sophia Antipolis
- (4)ニース・メリディアとソフィア・アンティポリスとの関係、連携状況等について
- (4) Relationship, synergy, etc. between Nice M éridia and Sophia Antipolis
- (5)沖縄における？軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換
- (5) Exchange of opinions regarding how to proceed with the planned development of social infrastructure for the use of the former U. S. military base site in Okinawa

参考 沖縄県HP/普天間飛行場跡地におけるこれまでの検討成果:

Reference: Interim Report of Overall Plan for Site Utilization Plan of MCAS Futenma (Okinawa Prefecture's website)

<https://www.pref.okinawa.jp/futenma-mirai/011.html>

以上



<ニース・メリディア企業向けの質問事項①>

普天間飛行場跡地利用 海外事例視察 質問事項  
 Questions During Overseas Site Visits for the Utilization of MCAS Futenma Site  
 (ニース・メリディア企業向け)

弊社を含めたJV会社は、現在沖縄県及び宜野湾市の共同調査として普天間飛行場跡地利用計画策定に向けた調査業務を受託し、返還後の跡地利用（環境づくり、土地利用、都市基盤整備）の具体化に向けた検討を進めております。

Our company and other joint venture companies have been commissioned by Okinawa Prefecture and Ginowan City to conduct a joint study for use in developing a plan for the utilization of the Marine Corps Air Station (MCAS) Futenma site. We are currently studying concrete plans for the utilization of the site after its return to Japan, the scope of which covers environmental development, land use, and urban infrastructure development.

1. 視察の目的: 最新の国際的な環境づくりと融和した都市整備を巡る動向把握

Purpose: To understand trends in urban development that integrates the creation of current leading-edge international environments

今後の沖縄振興を担う米軍基地跡地利用では、海外から投資を呼び込むことや海外から人材を集めることが重要となってくるため、海外における最先端の成功事例を研究し、それらを凌ぐ魅力ある環境をつくる必要があります。

In the future, it will be important to attract investments and talent from abroad for the use of the former U.S. military base site because this will be key to the future development of Okinawa. Therefore, we need to study cutting-edge success stories overseas and create an attractive environment that surpasses them.

今回は、世界的な潮流となる自然環境を活かした持続可能なまちづくりやSDGsの実践について、ソフィア・アンティポリスにおける豊かな環境下における創造的な暮らしや研究活動・産業振興への効果を視察したいと考えております。

This time, we would like to visit Sophia Antipolis to learn about sustainable urban development that utilizes the natural environment and how the SDGs are implemented, as these subjects have become a global trend. We would like to observe how they affect creative living, research activities, and industrial promotion in such a rich environment.

現在の取組みにおける背景・思想を知ることにより、米軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方の参考とするとともに、解決すべき課題並びにその課題解決に向けたアプローチ手法について意見交換をさせていただき、知見を得る機会としたいと考えております。

By learning about the background and philosophy behind the current initiatives, we hope to use the information as a reference for how we can proceed with the planned development of social infrastructure for the former U.S. military base site. We also hope to have an opportunity to exchange opinions and learn about potential issues and the approaches to solving them.

2. 視察での質問事項

2. Questions During Site Visits

(1)事業実施内容、規模（投資状況や人材の状況）

<ニース・メリディア企業向けの質問事項②>

- (1) Project scale and other details (status of investment and employment)
- (2) ニース・メリディアへの進出時期、理由
- (2) Timing of and reason for locating in Nice Méridia
- (3) ニース・メリディア、ソフィア・アンティポリスの自然環境、都市基盤整備の魅力
- (3) Attractive features of the natural environment and urban infrastructure of Nice Méridia/Sophia Antipolis
- (4) 他地域と比較したニース・メリディア、ソフィア・アンティポリスでの事業展開の優位点
- (4) Advantages of Nice Méridia/Sophia Antipolis over other locations in developing businesses
- (5) 沖縄における？ 軍基地跡地利用に向けた計画的な社会資本整備の進め方に対する意見交換
- (5) Exchange of opinions regarding how to proceed with the planned development of social infrastructure for the use of the former U. S. military base site in Okinawa

参考 沖縄県 HP/普天間飛行場跡地におけるこれまでの検討成果:

<https://www.pref.okinawa.jp/futenma-mirai/011.html>

Reference: Interim Report of Overall Plan for Site Utilization Plan of MCAS Futenma (Okinawa Prefecture's website)

以上



## (2) ヒアリング結果

主な訪問先である、ニース・エコバレー及びソフィア・アンティポリスでのヒアリングとそれらに付随する訪問成果について取りまとめる。

### 1) ニース・エコバレー

#### ヒアリング及び調査概要

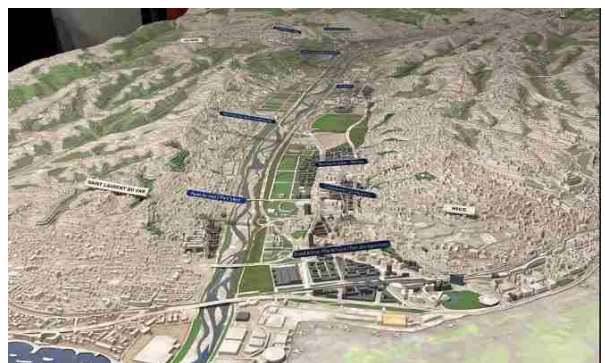
ヒアリング日時：2023年1月17日 14:00～16:00

ヒアリング場所および対応者：

＜エコバレー公共開発公社＞

開発ディレクター Marjorie Bertschy (マージョリー・バーチ) 氏

コミュニケーションコンサルユニット長 Lorea Lasalde (ロレア・ラサルデ) 氏



## ヒアリング内容

### 《概要》

- ・環境保全と経済が調和した開発計画（国家プロジェクト（OIN））として推進（2003年～）。
- ・事業区域：10,000ha、計画人口：122,800人、雇用：60,000人。
- ・開発用地が少ない既成市街地以外での事業区域を設定。
- ・事業区域内で8つの重点プロジェクトを定め、事業者選定後に事業化（重点エリア：200ha）。
- ・空港隣接の立地性を活かしたニース市内の機能再配置も同時に実施（新市街地の展示場（1984年建設）を本地区で再整備）。現在各重点プロジェクトの整備が進行中。

### 《緑地空間》

- ・重点エリア以外の開発抑制を行い、自然環境の保全を実施。
- ・新築の環境認証を義務化（認証制度により、資産価値増加、税制優遇等を実施）。

### 《交通インフラ》

- ・「15分で動けるまち」を目標。
- ・空港直結の立地性を活かしたマルチモーダルハブ（空港、自動車道（高速道路、幹線道路）、鉄道、バス、LRT）を整備。
- ・既存道路内の配分見直し（自転車道整備）を推進。

### 《土地利用・機能導入》

- ・土地利用の基本方針として、開発区域・保全区域の明確化を実施。
- ・用地確保は、ニース市が実施（OINの位置づけを有するため、強制収用も可能）。
- ・商業機能や研究機能誘致とあわせ、市民への廉価な住宅供給も計画。
- ・空間利用は、建物等は立層化し、余剰地を緑化する誘導を実施。
- ・建物整備にかかるコンペで地域性あるデザイン等を評価し、選定。
- ・河口部の扇状地であり、中頻度程度の洪水リスクがあるため、緑地面積を増やした雨水浸透対策や適宜かさ上げを実施。
- ・ニース・メリディア（重点プロジェクトの一つ）は、スマートグリッド街区として、ヒートポンプ発電導入。

### 《推進体制》

- ・国、地域圏、市町村、専門家等25名による理事会（ニース大学長が理事長）が方向性を議論し、具体的な整備等にかかる調整は、国土整備公団（EPA）で実施。
- ・EPAは、OINコーディネーション及び重点プロジェクトの推進、それ以外の区域の保全対応を実施。
- ・地元との合意形成は、3年程度かけて実施。
- ・地権者には事業の仕様づくりの合意形成に参画いただき、メリットや要望の反映を実施。

### 《普天間飛行場跡地への提案》

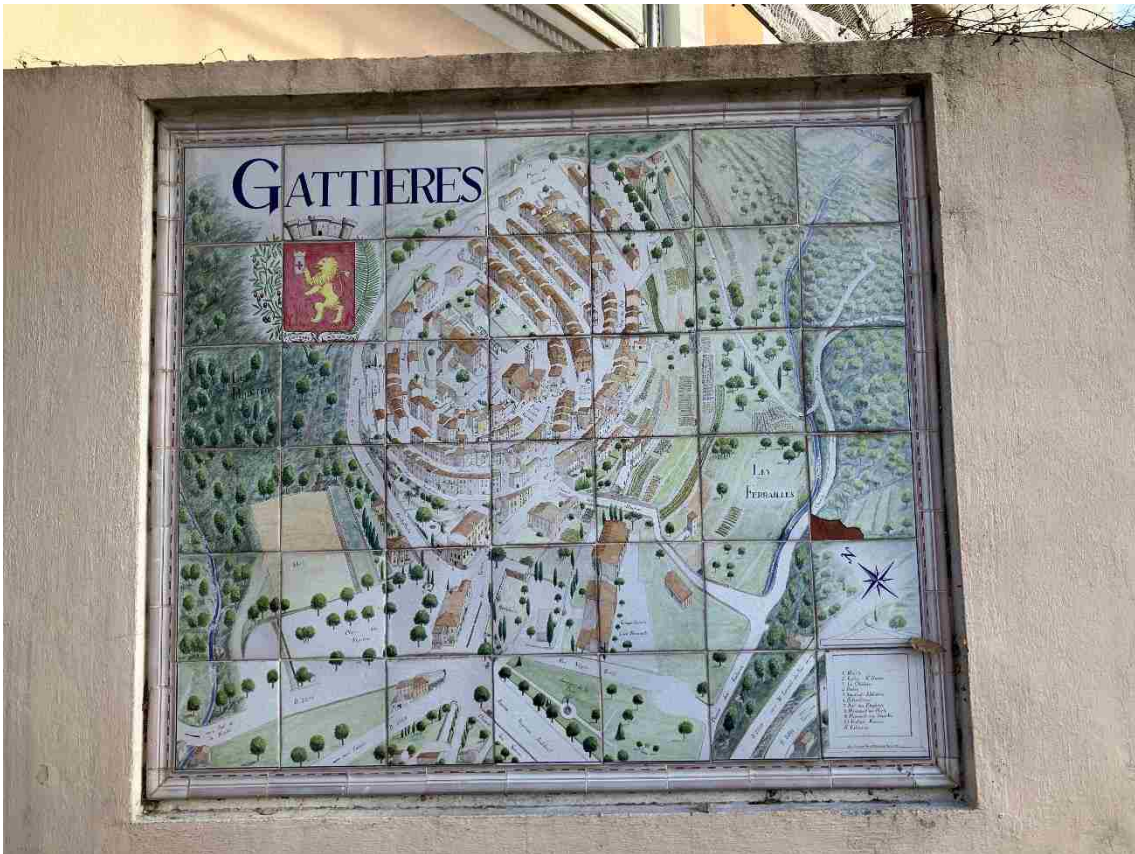
- ・市計画を国家プロジェクトへ位置づけていくプロセスが重要（市長のトップセールス）。
- ・跡地利用の重要性や跡地利用に向けた現状の問題点等を広く一般に訴えて、市民・県民を巻き込むべき。
- ・人口を呼び込むには、「そこで生活したいか」に答えられる計画が必要。



◇ニースの街並み



◇エコバレー上流部の村落の様子





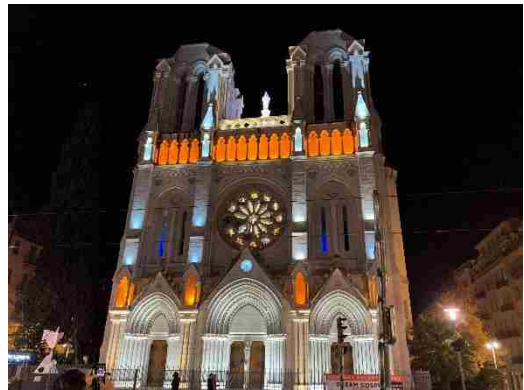
◇街路の様子



◇シェアサイクル、自転車通行帯の様子



◇夜の街並み、ライトアップの様子（1日目）



◇MRTの様子

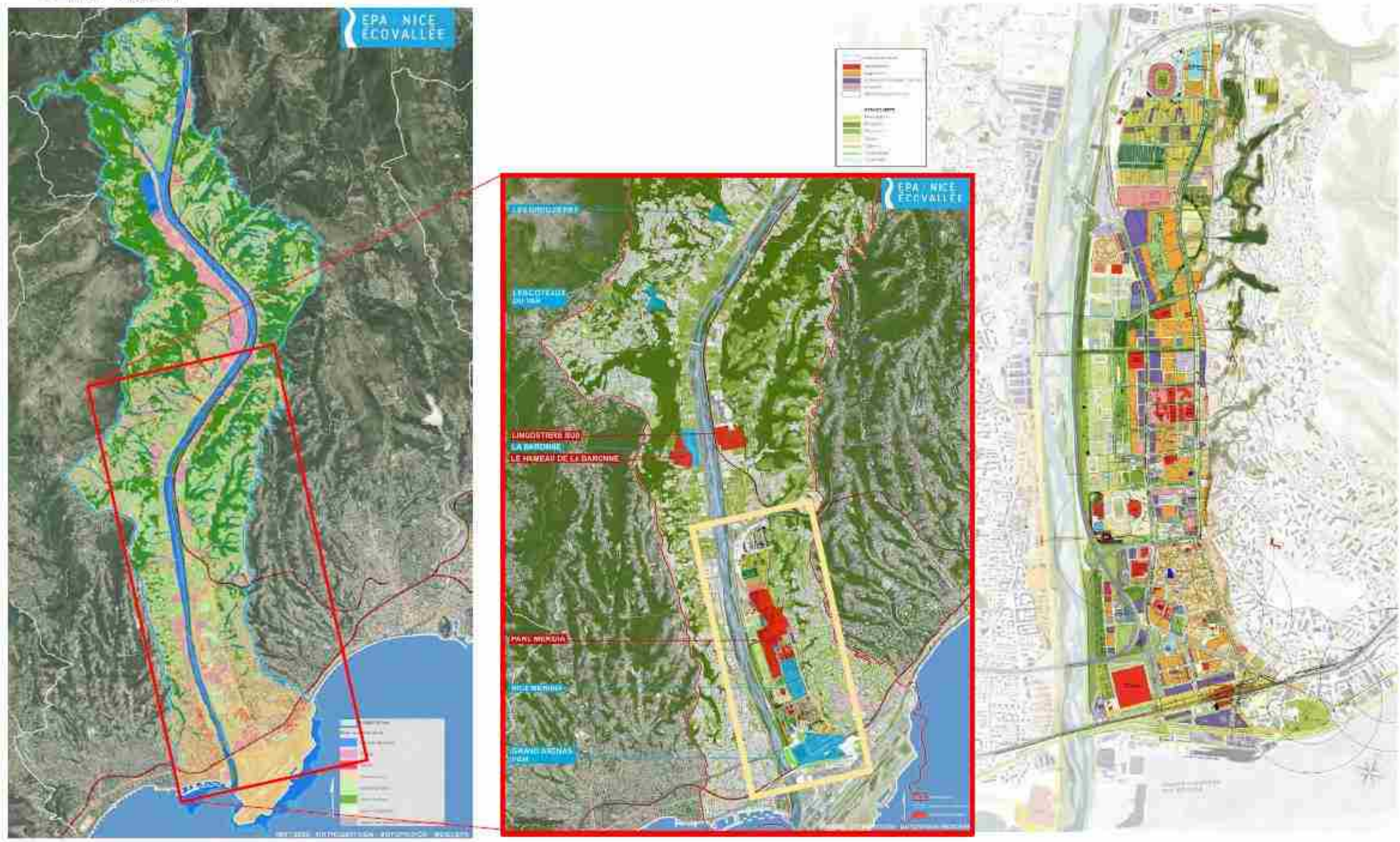








エコバレー補足資料







## 2) ソフィア・アンティポリス

### ヒアリング及び調査概要

ヒアリング日時：2023年1月18日 9:30～16:00

ヒアリング場所および対応者：

＜ソフィア・アンティポリス財団＞

開発戦略主幹 Philippe Mariani (フィリップ・マリアニ) 氏

＜日立ヨーロッパ社欧州 R&D センター＞

Leonardi (レオナルディ) 氏

＜コート・ダジュール大学＞

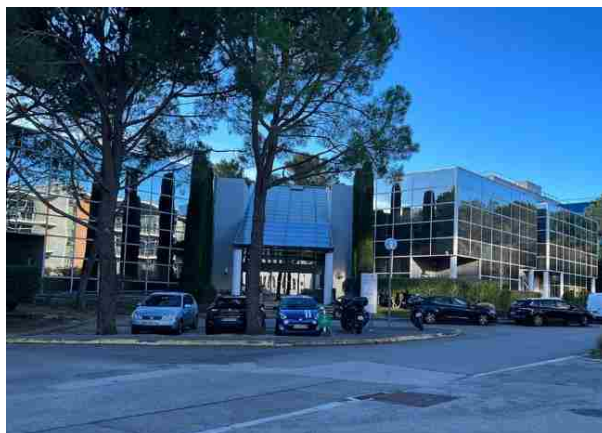
吉川 治周氏



ソフィア・アンティポリス財団



コート・ダジュール大学



## ヒアリング概要

## 《概要》

- ・医療、化学、生命科学、環境など多様な分野の研究開発拠点（国家プロジェクト）。
- ・約 2,400ha を有する国が推進するイノベーション拠点（1969 年設置）。
- ・企業・研究所数 2,230（うち外資 224）、拠点内人口 3 万 6,300 人（施設・企業の従業員と研究者 4,000 人、学生 5,000 人）。
- ・革新的な能力を維持・統合しつつ、ビジネス競争力と魅力を維持できるよう、2040 年に向けた「ソフィア 2040」プロジェクトが進行中

## 《緑地空間》

- ・全体面積の 9 割が緑地（県指定公園）。
- ・フランス国の法律により、建物整備時に同規模の緑地整備が定められている。

## 《交通インフラ》

- ・整備当初は、車移動が中心であり、公共交通がなかったが社会情勢の変化を踏まえ、シャトルバス（10 分～30 分/回程度の頻度で、ニース市内を結ぶ）を整備。
- ・道路配置は、自然環境を優先し地形に沿うカーブの多い構造としたため、歩行者や自転車等の移動には不便。

## 《土地利用・機能導入》

- ・公共用地は、公共が取得。民間用地は、デベロッパーが取得。
- ・周囲が森林であるため、火災の心配がある製造業の立地は規制し、通信分野や研究機関等の立地を誘導。
- ・設立当初は、産業拠点として住宅はなかった（近隣のまちに居住）が、入居企業等の要請により、住宅や生活利便施設等を整備。
- ・研究機関の立地は、研究対象（通信技術、自動運転他）の取組が盛んな地域が有望。
- ・入居企業は、当地域内の環境だけでなく、フランス南部の気候や集積している観光資源やレジャー資源等を評価し、従業員満足度も高い。
- ・企業間交流や産学間交流が充実（企業による研究支援や卒業後就職、人材の流動化大）。

## 《推進体制》

- ・設立当初は、県及び地域圏、商工会議所のコンソーシアムで運営。
- ・現在は、自治体、広域行政機能（国、県、地域圏）、地域内企業等のステークホルダーによる組織で運営（運営体制会議：SYMISA、CICA、チームコート・ダジュール、コート・ダジュール大学、ソフィアクラブアントレプレナー、国、県、周辺 24 市町村 他）。
- ・大まかな戦略づくりは、市町村及び商工会議所が実施、それ以外の団体にて詳細を協議。
- ・入居企業に対する中央・地方政府のサポートが厚く、公共投資の 1/3 を中央政府、1/3 を地方自治体が負担。

## 《普天間飛行場跡地への提案》

- ・事業推進には、確たるビジョン・レイアウトが重要。
- ・将来的な政治や法律等が変わってもぶれないビジョンをまとめるべき。
- ・時代により求められる役割・機能が変化するため、柔軟に対応できるしくみが必要。
- ・企業・研究機関誘致とあわせた人材育成の取組が必要（人材の集中が地域の力）。



◇ソフィア・アンティポリス全体図



◇ソフィア・アンティポリスの街並み



◇バスターミナルの様子





◇ニース中心部の公共交通



◇夜の街並み、ライトアップの様子（2日目）







ソフィア・アンティボリス補足資料



全景



コート・ダジュール大学



地域内沿道風景

路線図

**NICE <-> SOPHIA**

Ligne 630 ZOU! Trajet par Nice Promenade

Stations (from NICE to SOPHIA):

- NICE: ALBERT 1<sup>er</sup> / YVES
- Albert 1<sup>er</sup> / Promenade
- Gambetta / Promenade
- Mazarin / Promenade
- Falgaux / Mairie d'Antipolis
- Tourier / Promenade
- Carnot / Promenade
- La Vallée / Promenade
- Aéroport / Promenade
- SOPHIA: Les Béguettes

Stations (from SOPHIA to NICE):

- SOPHIA: Les Béguettes
- Les Béguettes
- St-Philippe
- Les Chênes
- J. Moulin
- SOPHIA: Les Béguettes
- Les Béguettes
- St-Philippe
- Les Chênes
- J. Moulin
- Les Béguettes

時刻表

**630 NICE → SOPHIA trajet par Nice Promenade ZOU!**

Station	06h	07h	08h	09h	10h	11h	12h	13h	14h	15h	16h	17h	18h	19h	20h
NICE															
Albert 1 <sup>er</sup> / Promenade															
Gambetta / Promenade															
Mazarin / Promenade															
Falgaux / Mairie d'Antipolis															
Tourier / Promenade															
Carnot / Promenade															
La Vallée / Promenade															
Aéroport / Promenade															
SOPHIA															

**630 SOPHIA → NICE trajet par Nice Promenade ZOU!**

Station	06h	07h	08h	09h	10h	11h	12h	13h	14h	15h	16h	17h	18h	19h	20h
SOPHIA															
Les Béguettes															
Les Béguettes															
St-Philippe															
Les Chênes															
J. Moulin															
NICE															



空港から約30分(ニース市内から約40分)

ニース空港

ソフィア・アンティボリス

Les Béguettes



### (3) 普天間飛行場跡地利用へ適用すべき事項の整理

#### 1) 自然環境の保全と調和したインフラ整備に関する検討の深化

「ソフィア・アンティポリス」においては、自然環境の優先したインフラ整備を進めた結果、現状において歩行者・自転車の通行が難しい道路構造となっている。また、郊外立地となるため、車でのアクセスを前提とした都市構造となっている。

近年、街路空間を車中心から“人間中心”の空間へと再構築し、沿道と路上を一体的に使って、人々が集い憩い多様な活動を繰り広げられる場の創出が進めている状況を踏まえ、公共交通へのアクセス性や歩行者空間等に配慮した道路等のインフラ整備が望まれる。

#### 2) 周辺市街地の都市機能の更新に合わせた都市の魅力向上方策の検討

「ニース・エコバレー」の事業を進めるニース市では、空港や駅、高速道路といった交通ハブに都市機能を集約することで効率性の高い都市構造への転換を進めるとともに、既成市街地内で老朽化したコンベンション施設等に移転し、跡地を公園や緑地帯として整備することで、既成市街地の魅力向上を図っていた。

普天間飛行場跡地利用が本格化する時期には、高度経済成長期に集中的に整備された沖縄県内や宜野湾市内の各種施設の老朽化等が見込まれるため、計画的な移転及び移転後の跡地利用と連動した都市政策としてのシナリオづくりが望まれる。

#### 3) 県民・市民を巻き込んだ跡地利用への機運醸成

「ニース・エコバレー」の事業は、当初ニース市が構想したものであるが、国家プロジェクトの位置づけを得て、事業推進がなされている。国家プロジェクトへの位置づけを得ていく過程では、市長によるトップセールスや必要性等を広く市民に訴え、巻き込んでいったことが要因と考えられる。

今後のまちづくりにおいては、まちが出来たあとの地域を活性化・発展させていくための関係者の巻き込みが重要であり、普天間飛行場跡地利用における大規模公園エリア等の核となる地域や施設の具体化に向けては、跡地利用の重要性や跡地利用に向けた現状の問題点等を広く一般に訴えて、市民・県民を巻き込んだ取組を目指すことが望ましい。